

# 北海道議会時報

第30巻 第11・12号

特集 昭和53年第3回定例道議会



北海道議会事務局

北海道議会時報第30巻第10・11号(昭和53年第3回定例道議会)

(表紙写真説明)

### 「釧路～阿寒自転車道」

この自転車道は、釧路市昭和町から丹頂鶴が飛来する、雄大な釧路湿原と北方動物園を横断し、阿寒町中央公園を結ぶ全舗装の大規模レクリエーション道路です。

昭和48年度から工事を進めていましたが、今年9月23日完成、全長26.5Km、幅2mの道東では唯一の快適なサイクリングロードです。

(写真提供—道土木部総務課)

……第11・12号もくじ……

第3回定例道議会

概要	1
本会議	3
提出案件	10
意見書	13
請願・陳情	16

委員会の動き

議会運営委員会	21
常任委員会	25
特別委員会	30
総合開発調査特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
予算特別委員会	
資格審査特別委員会	

会合

全国都道府県議會議長会	40
10都道府県議會議長会	41

資料

第3回定例道議会において議決を経た条例の 公布調	42
-----------------------------	----

10・11月のメモ

# 議会日誌

## ▶9月

- 27日 (第3回定例会開会)  
議会運営委員会  
**本会議** (会期決定<24日間>、提案説明、懲罰の動議撤回請求書承認、企業会計決算認定、意見案1件可決)

## ▶10月

- 3日 議会運営、総務各委員会  
**本会議** (旭川土木現業所庁舎の火災報告、追加提案、代表質問<2人>)
- 4日 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問<2人>)
- 5日 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<4人>)
- 6日 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<2人>)
- 7日 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<2人>)
- 11日 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<4人>) 予算特別委員会設置)  
予算特別委員会 (正副委員長の互選・予算第1及び第2分科会設置)  
予算第1・第2各分科会 (正副委員長の互選)
- 12日 資格審査特別委員会
- 13日 }  
14日 } 予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)  
17日 }  
18日 }
- 19日 議会運営委員会  
**本会議** (特別委員補欠選任、請願審査)

- 予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)  
20日 議会運営委員会  
**本会議** (会期延長、1日間)  
予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)  
21日 議会運営、総務、厚生、商工労働、農務、建設、農地開発、水産、文教林務、総合開発調査特別、資格審査特別、予算特別、決算特別各委員会  
**本会議** (各委員長報告、修正動議否決、議案等可決及び閉会中継続審査、北海道教育委員会委員等選任同意、意見案4件可決)  
(第3回定例会閉会)
- 23日 総務、厚生、農務、建設、農地開発、水産、文教林務各委員会
- 27日 }  
28日 } 決算特別委員会
- 30日 商工労働、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 31日 決算特別委員会

## ▶11月

- 6日 農地開発委員会
- 7日 総務、厚生、商工労働、農務、建設、水産、文教林務、総合開発調査特別、公害対策特別各委員会
- 28日 文教林務委員会
- 30日 議会運営委員会

# 第3回定例道議会

## 385億円余の景気浮揚などの補正予算成立

►特定不況地域振興対策に関する要望意見案を可決◀

### 概 要

- ① 昭和53年度補正予算を審議する第3回定例会は、9月27日に招集され、会期を10月20日までの24日間と決定し、懲罰動議撤回の件を承認することに決定の後、総額385億1,600万円の補正予算等31件が上程され、知事から提案説明を行い、前会から継続審査中の昭和52年度企業会計決算について、企業会計決算特別委員長報告の後、共産党の反対討論があり、採決の結果、いずれも認定議決又は意見を付し認定議決。ついで、昭和53年産畑作物価格等に関する要望意見案を可決して、議案調査のため、9月28日から10月2日まで5日間休会した。
- ② 休会あけの10月3日から代表質問、5日から一般質問に入り、11日には一般質問を終結して、31人からなる予算特別委員会を設置のうえ、議案の各関係委員会付託を行なって、各委員会付託議案審査のため、10月12日から10月18日まで7日間休会した。
- ③ 代表質問及び一般質問において論議された問題は、本道経済の現状認識と今後の見通し、道財政の收支見通し、道独自の景気回復策、公共事業のあり方と地元負担の実態、債務負担行為のあり方、特定不況地域への公共事業の重点配分、市町村への財政援助対策、造船関連企業への需要確保及び事業転換対策、大型店対策、地場産業振興策など経済・財政に関する問題。

石狩湾新港地域の企業誘致、北海道新幹線・幹線自動車道の建設促進、空港整備、岩内原発の立地点変更、苫東地域への企業立地の見通し、道南地域の中核工業団地造成と企業誘致など開発問題。

特定不況地域対策関連法の地域指定の拡大、就労確保対策、職安体制の整備強化、函館ドックの合理化に伴う雇用対策など雇用問題。

貯炭の解消、北炭の再建対策、産炭地域への企業誘致など石炭産業に関する問題。

オホーツク圏の振興対策、過疎地域の振興対策など地域振興に関する問題。

乳幼児・母子家庭に対する医療援護対策、地域医療対策、道立病院の整備、運営のあり方及び医師定着対策、松前病院の早期改築、社会福祉施設の整理・統合、保育所の整備、老人医療費給付制度のあり方、保育所の整備、北全病院に対する行政指導、精神障害者の施設整備など心身障害者対策、難病センターの建設、福祉長計策定の基本的考え方、民間社会福祉施設職員の処遇改善、成人病検診体制の強化、過疎地域の救急医療体制の強化など福祉及び医療に関する問題。

畑作物価格、水田総合利用対策、農業災害の救済対策、農畜産物の輸入規制、本道農業の位置づけ、酪農振興対策など農業問題。

日ソ漁業交渉にあたっての姿勢、小型サケ・マス漁業者の経営安定策、韓国漁船の操業による被害対策、水産加工排水の処理対策、栽培漁業振興公社設立の考え方、サケ・マスふ化事業の推進、内水面漁業の振興策、沿岸漁業救済特別事業補助金運用のあり方など水産業をめぐる問題。

造林事業の推進、カラマツ間伐材の消流対策、綠化樹木生産の振興策など林業問題。

学級編成基準の改正、教職員の定数増、養護学校義務化に係わる対策、高校進学率95%達成の見通し、総合選抜制のあり方、学校安全会運営のあり方、高校校舎新設の見通し、スポーツ施設の整備、国体の誘致など教育・スポーツに関する問題。

交通安全対策及び取締り、覚せい剤の取締りなど警察行政に関する問題。

水需給計画の策定、中空知地域の水の確保、水利行政の一元化など水資源に関する問題。

北方領土返還要求、道職員の退職手当支給のあり方、定期刊行物の購入のあり方などの諸問題が主にとりあげられた。

- ④ 予算特別委員会は、10月11日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、13日から補正予算等に係る各部所管に対する審議に入り、20日に質疑終了し、延44人の質疑が行なわれ、翌21日には、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、同日質疑を終結して直ちに意見調整に入ったが、意見の一一致をみるに至らず、社会、公明、共産3党共同の補正予算修正案が提出され、採決の結果、これを否決。知事提案についていずれも原案可決することを決定した。
- ⑤ 再開日の10月19日は、決算特別委員の補欠選任を行った後、請願について、委員会決定のとおり2件を採択と決定。翌20日は、会期延長の件を議題とし、会期を10月21日まで1日間延長することに決定した。
- ⑥ 最終日の21日は、まず、昭和53年度補正予算等に関する予算特別委員長報告の後、社会、公明、共産3党共同提案による修正案について、趣旨説明、討論の後、採決の結果、これを否決、知事提案をいずれも委員長報告のとおり原案可決。次に、各委員会付託案件について起立採決又は簡易採決により、委員長報告のとおり原案可決。ついで、教育委員、人事委員等一連の人事案件について、知事から提案説明の後、起立採決の結果、いずれも同意議決。次に「工業再配置法に基づく誘導地域の指定に関する要望意見案」ほか3意見案を可決、引き続き、前会より継続審査中の報告第1号及び議員の資格決定要求の件について閉会中継続審査と決定のうえ、閉会中の請願・陳情審査及び事務調査の件を決定して、前会より継続審査中の報告第1号及び議員の資格決定要求の件を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来25日目の10月21日夜閉会した。

⑦ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況							計
		原案可決	否決	同意議決	認定議決	継続審査	撤回	報告のみ	
知事	38	32		4	(7)	(1)		2	(8)38
議員	6	5	1			(1)	(3)		(4)6
計	44	37	1	4	(7)	(2)	(3)	2	(12)44

(注) かっこ内は、継続審査案件に係る議決件数である。

# 本会議

○9月27日（水） 午前10時56分開議、佐々木豊議長、昭和53年第3回定例会の開会を宣した後、さきの定例会における議事運営をめぐり異常な事態を生じたことに対する遺憾の意の表明があり、引き続き、日程第1会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告（知事から提出のあった議案第1号ないし第31号並びに報告第1号及び第2号議員から提出のあった意見案第1号、資格審査特別委員会委員長に三上勇議員（自民）、副委員長に星野健三議員（社会）が当選した旨報告、9月21日、青山正男議員外18人から、議員岡本栄太郎君及び議員青木延男君に対する懲罰動議について撤回請求、9月27日、小堀秀次議員外23人から、議員大場信吾君及び議員武部勤君に対する懲罰動議について撤回請求、企業会計決算特別委員長から、前会より継続審査の報告第19号ないし第25号について審査結果報告、請願第230号及び第231号の審査結果について報告、説明員の委任通知、本日の会議録署名議員）の後、日程第2、会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から10月20日までの24日間と決定。

次に、日程第3 岡本栄太郎君、青木延男君に対する懲罰の動議撤回の件並びに、日程第4 大場信吾君、武部勤君に対する懲罰の動議の撤回の件を一括議題とし、本件をいずれも異議なく承認することと決定。日程第5 議案第1号ないし第31号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

ついで、日程第6 前会より継続審査の報告第19号ないし第25号を議題とし、中田繁夫企業会計決算特別委員長（社会）から委員会における審査の経過と結果について報告があり、川崎守議員（共産）から反対討論の後、まず、報告第23号ないし第25号を問題とし、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり認定議決。ついで、報告第19号ないし第22号を問題とし、異議なく報告第19号ないし第21号は意見を付し認定議決、報告第22号は認定議決。

ついで、日程第7 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次に、議案調査のための休会についてばかり、異議なく9月28日から10月2日まで5日間休会、10月3日再開することに決定して、午前11時27分散会。

○10月3日（火） 午前11時開議、諸般の報告（知事から提出のあった議案第32号、本日の会議録署名議員）の後、日程第1 議案第32号を議題とし、知事から、まず旭川土木現業所庁舎の火災に関する報告があり、ついで議案第32号について説明。

次に、日程第1 議案第32号にあわせ、日程第2 議

案第1号ないし第31号を議題とし、代表質問に入り、

**高木 正明議員（自民）** から、(1)経済問題に  
関し、本道経済の現状認識と今後の見通し、53  
年度道財政の收支見通し及び今回の補正予算編  
成の基本的な考え方、物価動向の把握と今後の  
物価対策、電力料金に関連し油炭格差の補てん  
対策、灯油・プロパン・都市ガスの円高差益還  
元についての対策、(2)本道の開発に関し、石狩  
湾新港地域の企業誘致の見通し及び小樽港との  
機能分担、54年度開発予算要求と55年供用開始  
の可能性、北海道新幹線、開発幹線自動車道建  
設の促進策、千歳空港の国際空港化の見通し、  
道内空港の整備、離島航空路線の運航期間の延  
長と増便についての対策、小樽・利礼航路の新  
造船に対する働きかけ、(3)農業問題に関し、畑  
作物の価格決定についての取り組み姿勢、水田  
総合利用対策への対処方針、水稻の褐変現象の  
原因究明と対策、農作物の被害対策、(4)水産業  
をめぐる諸問題に関し、日ソ漁業交渉にあたっ  
ての姿勢、小型サケ・マス漁業者の経営難に対  
する対策、(5)林業問題に関し、造林事業の推進、  
カラマツ間伐材の消費、流通対策、(6)福祉医療  
問題に関し、母子家庭に対する援護対策につい  
ての基本的な考え方、地域医療の今後の方向に  
ついての理念と基本姿勢、道立病院の今後の整  
備、運営についての方針、(7)警察行政に関し、  
交通事故防止対策について交通安全施設の整備  
の現況と今後の方針、道路構造の整備促進、ド  
ライバーに対する安全意識の高揚、交通違反の  
取締り対策、住民の交通安全意識の高揚、暴走  
族の実態と対策、覚せい剤事犯の現況及び防止  
対策の推進状況、(8)北方領土問題に関し、領土  
返還要求に対する知事の決意、根室地域の振興  
対策についての所信、北方領土におけるソ連の  
軍事演習等に係わる措置についての国への働き  
かけ等について

質問があり、知事及び道警本部長から答弁。議事進行の都合により、午後1時25分休憩、午後2時45分再開し、

**一野坪 勉議員（社会）** から、(1)道財政に係  
わる問題に関し、最近の道財政の決算状況に對  
する見解、公共事業のあり方と地方負担に對す  
る知事の考え方、債務負担行為についての認識  
等について、(2)物価、エネルギー問題に関し、  
電力料金の円高差益還元について北電への指導

方及び他府県との料金格差に対する所見、プロパンの北海道価格が生ずる原因、石炭問題について貯炭の解消策、石炭公團設立による価格調整について国への要請方、岩内原発の立地点変更について今まで未発表とした理由、温排水影響調査報告との関連、(3)福祉及び医療問題に関する、社会福祉施設の整理統合に対する見解、保育所の整備と長期計画達成時における待期児童数、老人医療費の給付事業の申告制の再検討についての考え方、乳幼児医療費助成事業及び母子家庭医療費助成事業の対象拡大、ロボトミー手術に係わる判断に対する見解と医療法上の措置、(4)雇用問題に関し、雇用対策法の改正について国への要請方、特定不況地域中小企業対策臨時措置法に基づく指定地域の拡大についての努力方、公共事業関連の就労確保の実態把握と今後の対策、(5)農業問題に関し、てん菜、馬れいしょ、大豆の価格決定方法についての見解を取り組み姿勢、農畜産物の過剰輸入の規制措置について要請方、転作作物の所得の状況、転作に伴う米の生産コストに対する影響及び転作対策について明年度予算への反映等について、(6)水産問題に関し、小型サケ・マス減トン問題について具体的な解決策、韓国漁船の操業による被害対策、(7)教育問題に関し、学級編成基準の改正と国の第5次改善に対する要請と道の取組み姿勢、養護教諭、事務職員の配置について道独自の措置をする考え方、養護学校義務化に対する基本的な考え方、就学猶予児に対する具体的な対策、障害児の後期中等教育の充実と校舎の新設計画、高校進学率95%達成の見通し、総合選抜制に係わる試案と地域ごとの問題点の分析、教育長計との関連等について、(8)交通事故防止対策に関し、交通問題に関する研究成果の実務への反映、事故の原因分析と事故防止のための改善措置等について

質問があり、知事から答弁、あらかじめ会議時間を延長のうえ、教育長及び道警本部長から答弁。一野坪議員から再質問があって、議事進行の都合により午後5時19分休憩、午後6時7分再開し、直ちに延会。

○10月4日（水） 午前11時41分開議、諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、代表質問を継続、知事から昨日の一野坪議員の質問に対する答弁の後、引き続き、

一野坪 勉議員（社会）から、共和・泊原発の増設及び立地変更等の北電の持つ公益性に対する行政指導及び知事の政治姿勢、北全病院の衛生行政指導のあり方等について

再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により、午後零時4分休憩、午後1時18分再開。ついで、

小野 秀夫議員（道政）から、(1)不況対策に関する、鉄鋼、造船特定不況地域の振興策及び運輸省の施策の実現見通し、本道への影響、外国漁船の道内造船所への寄港修理等に対する積極的な取り組み方、特定不況地域への公共事業の重点配分、質的内容についての配意、特定不況地域中小企業対策臨時措置法案に関して、工業再配置促進法に基づく室蘭市の誘導地域に編入について国への働きかけ、雇用対策に関し、公共事業吸収率及び職安体制の整備強化の必要性、下請企業振興協会の実態と今後の方向等について、(2)電力及び灯油対策に関し、料金の地域格差、電力供給と電力料金の長期的安定の対処方、灯油需給見通し、備蓄の推進と供給安定策の現状認識と対策について、(3)福祉に関し、特定疾患医療費負担対象の拡大及び取り組み方、精神障害者の適切な医療及び社会復帰施設・精神衛生研究所の設置等、難病センターの必要性、北海道社会福祉長期計画の進捗状況と新計画策定の考え方、及び計画内容の基本的な考え方の明示方、(4)苦東基地と石狩湾新港に関し、石油化学や石油精製立地の今後の見通し及び対応策について、(5)大型店対策に関し、大型店舗の進出に対し、大店法の改正及び地域商店街の情勢実態把握、道独自の条例及び指導要綱を制定する必要性、地元小売店の保護助成の積極的な施策実施方等について、(6)スポーツ振興について知事の見解、スポーツ施設整備充実と今後の方針、第42回国民体育大会の誘致等について、(7)行財政運営の改善対策に対する所信、これまで道が行なった道の内部努力の実績と今後の対処方針等について質問があり、知事及び教育長から答弁。小野議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁の後、議事進行の都合により午後2時51分休憩、午後3時14分再開。ついで、

伊藤 武一議員（公明）から、(1)財政運営の基本方針に関し、予算編成上の考え方と今後の財政運営の見通し、道財政の大幅な黒字見込み

の背景について、剩余金の一部を市町村財政援助へ振り向けることに対する考え方、(2)景気回復策に関し、本道独自の景気回復策の基本方針の明確化、今回の補正予算の景気回復策においての位置づけについて、(3)医療福祉対策に関し、国民健康保険財政について、財政の実態を把握し、国の調整交付金に対する道独自の上積みを図る考え方及び民間社会福祉施設職員の処遇改善についての所見、成人病受診率の向上方策及び対象年齢の引き下げ意向、検診体制の整備強化等成人病予防対策についての所見、(4)水産、漁業対策に関し、適正船型対策の推進及び今後の対処策、水産加工排水処理対策に関し、公害防止資金貸付の基本方針について、貸付先での二次公害発生の未然防止の見通し並びに監視体制、排水処理施設の共同利用についての指導方、水産加工業のセンター移転促進及び融資対策等に対する所見について、(5)高校全員入学の公約達成の見通しと道教委の95%目標達成に関し、進学率の伸び悩み原因のとらえ方、収容率と進学率の地域格差解消など具体的な向上対策等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。伊藤武一議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時21分延会。

○10月5日（木） 午前11時1分開議。諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、まず、議長から、昨日の伊藤武一議員（公明）の代表質問に対する教育長の答弁に関し、発言訂正申出があり、これを了承した旨を報告。ついで、一般質問に入り

**岩本允議員（自民）** から、(1)H S S T都市輸送に関し、今後の航空輸送需要に対処するため、都心と千歳空港を結ぶ、新しい陸上輸送機関として、大量、高速、無公害、建設費の安いこと等を考慮し地上の航空機とも云うべきH S S T（高速地表輸送機関）導入促進の考え、(2)重複障害者施設整備に関し、義務教育終了後の心身障害者の福祉対策として、養護学校義務化に伴なう社会保障の充実、雇傭の拡大、重複障害者のための施設の必要性と施設設置運動に対する道の援助、(3)青少年育成及びスポーツ施設整備に関し、スポーツ少年団の結成が全道に及んでいる実情にかんがみ、全道的な組織の必要性とスポーツ少年団の結成状況及び指導、育成

並びに補助、室内水泳プール増設の考え方、道立研修総合センター第1号館建設の場所、規模及び施設の全貌、同第2号館の用途等について質問、知事から答弁。ついで、

**高江良男議員（社会）** から、(1)エネルギー問題に関し、本道の石炭産業の歴史的経過からみた石炭産業の位置付け、北炭の再建体制に対する支援、産炭地域の企業誘致運動の現状、石炭産業の公社公團化に対する所見、学校教育においての石炭産業にかゝわる授業実施の実情及び工業高校採鉱科の間口増、(2)医療、福祉問題に関し、老人医療特別対策事業費の年令制限引き下げの考え方、決算剰余金170億円に伴なう引下不可能な理由、母子家庭医療費補助のあり方等について

質問、知事、教育長から答弁、高江議員から再質問及び再々質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後1時48分再開。

**武部勤議員（自民）** から、オホーツク圏の振興対策に関し、オホーツク圏開発に対する画期的施設の必要性、流水の科学的調査研究のための国立海洋科学研究所設立の考え方、オホーツク圏の総合開発計画の策定及び半官半民による総合開発研究所設立に対する所見、流水地帯対策特別措置法制定の働きかけ、道独自のオホーツク圏特別優遇措置対策、地場産業の振興と産業構造高度化のための道路、港湾等の建設促進、船舶の大型化に対応した野付水道航路の整備、大規模観光レクリエーション基地建設の考え方、地場産業振興基金制度など長期低利の資金導入による積極的振興方策、地域職業訓練センター設置の考え方などについて

質問、知事から答弁。

**舟山広治議員（社会）** から、(1)政府の新中期経済計画と道発展計画との関連、本道農業のあり方、地域の農業を重視する考え方、食糧供給基地としての北海道農業の位置付け、(2)医療行政に関し、道立病院の医師定着確保対策及び診療科目と標榜科目的相違、へき地中核病院の実態、道立医大卒業生の道立病院定着率の低い理由、松前病院改築延期の理由、寿都、松前両道立病院の町立移管の真意及び住民の不安を除くための方策等について  
質問、知事から答弁。舟山議員から再質問及び再々質問、

知事から答弁があつて、午後3時24分延会。

○10月6日（金） 午前11時11分開議、諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

**保格 博夫議員（社会）** から、(1)災害に対する救済措置に関し、天災融資法に該当しない場合の道の救済条件及び貸付条件改訂の意向の有無と用途、本年度災害の適用及び林業独自の救済方法、漁業被害対策、他府県に見られる特に被害が多い場合の特別被害対策、利子補給及び損失補償制度並びに災害対策特別措置条例制定に対する見解、(2)沿岸漁業救済特別事業補助金の運用に関し、美國漁協の資材購入費割引分を漁協負担金に充当した事実の有無及び補助規則の抵触並びに補助金返還に対する見解、今後の補助金行政のあり方、ホタテ、アワビ事業等について地元漁協の事業費負担軽減の考え方、不正行為と無関係な沿岸漁業振興の補助のあり方と本年度措置出来なかつた各補助事業に対する助成措置、漁協幹部及び査定段階の責任、(3)教育行政に関し、学校安全会掛金に対する道立学校生徒の父母負担軽減と特殊学校、定時制生徒の全額道費負担の考え方、事故発生の場合における給付金増額の必要性、市町村加入の学校管理者賠償保険限度額増額と無過失責任保障制度の確立、安全対策の強化と効果的な行政指導、学校安全の立場からの設置基準等について

質問、知事、教育長から答弁、保格議員から再質問及び再々質問、知事及び教育長から答弁あつて、議事進行の都合により午後零時9分休憩、午後2時53分再開。ついで、

**松崎 義雄議員（道政）** から、(1)過疎対策に関し、離島へん地の救急医療患者のためのヘリコプター購入と離発着場の整備、地域住民の期待に応える道立病院の救急医療体制のあり方、小中学校統廃合の実態と今後の対応策、都市児童生徒の情操教育と体育振興を目的とした過疎地における林間学校、海浜学校の開設、都市と過疎地の芸術文化交流の実態及び札幌交響楽団野外コンサートの過疎地方開催に対する見解、伝統ある過疎地の郷土文化芸能の育成強化策、(2)水産問題に関し、漁場の管理、技術者養成のための栽培漁業振興公社設立とその見通し、サケ・マス養殖のための海中飼育放流事業に対する

所見等について

質問、知事から答弁があつて午後3時38分延会。

○10月7日（土） 午前11時開議、諸般の報告（知事から通知のあった説明員の変更、本日の会議録署名議員）の後、議長から10月6日の保格議員の質問に対する知事答弁のうち、一部訂正申出がありこれを許可した旨を報告の後、日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続

**柳谷 正一議員（公明）** から、(1)福祉医療対策に関し、過疎地域における道立病院の果す役割、整備計画、医師の確保と定着化、職員の待遇と勤務条件の改善、患者が減少している結核病院のあり方と病棟の有効利用、北見病院、緑ヶ丘病院の役割、精神衛生福祉法を国に求める考え、無年金者解消を図るための制度の周知徹底方及び保険料援助の考え方、(2)中小企業対策に関し、造船不況対策が実施された場合の中小企業に及ぼす影響、関連下請企業の需要確保策と事業転換及び技術指導策、大型店対策として、かけ込み出店が予想される地域の中小企業育成策、金融面での特別融資制度、一定期間の経営指導強化策、不況業者の下請企業に対する償還猶予、利率引き下げの必要性、(3)農業問題に関し、乳価などの酪農振興対策、黑白米の発生と転作との因果関係、米むし防除対策と販売方針、(4)北海道発展計画に関し、道南地域における中核工業団地造成の考え方と企業誘致の積極的努力の必要性、高校卒業者に対する職業訓練短大の函館誘致の見解等について

質問、知事から答弁。柳谷議員から再質問、知事から答弁。

**青木 延男議員（社会）** から、(1)今後の経済見通しと地域産業の振興策に関し、本道経済の現状と今後の経済見通し及び振興策、肉用牛の飼育頭数、移出頭数と牛皮生産振興対策、皮革産業への雇用対策について、農業団体への働きかけ、利尻コンブ等地域の特性を生かした地域産業の発展策、ポテトチップなど地場産業に対する行政面からの調査研究の考え方、公共事業の発注についてC. D. Eクラスの中小建設業者の発注増加と工事金額に対する業者の格付け、礼文町の海底せんこう機に対する助成の考え方、(2)当面する雇用問題に関し、公共事業増加の雇用に及ぼす影響と有効求人倍率好転の理由、冬期

雇用状況の見通し、函館ドックの合理化に伴なう雇用問題について、実情把握と再就職対策、合理化問題に対する拓銀の介入と行政指導、高令者雇用月間に対する具体策、公共事業施行者に対する季節労働者の雇用の義務付け、市町村独自の公共事業に対する財政援助策、今回の補正予算に対する事業別雇用造出効果、(3)岩田前商工観光部長の退職金の支払いに関し、優遇措置をとった理由及び自治省の見解等について質問、知事から答弁。青木議員から再質問及び再々質問、知事から答弁の後、会議規則第57条ただし書による発言許可の後、青木議員から質問、知事から答弁の後、議案調査のための休会をはかり、10月9日を休会とすることに決定し、午後2時3分延会。

○10月11日（水） 午前11時1分開議、諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

**池島 信吉議員（社会）** から、心身障害者対策に関し、乳幼児検診の実施状況と異常児発見の状況、言語障害児の実態とその対策、札幌肢体不自由児総合療育センターの充実、整備に対する考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。池島議員から再質問、知事及び教育長から答弁。ついで、

**熊谷 克治議員（社会）** から、(1)自然保護に関し、河川の生態系の維持とダム建設にあたって魚道を設置する必要性、十勝川水系佐幌ダム建設に伴う魚道併設の考え方、(2)共和・泊原発の建設に関し、道の北電への指導、建設計画変更についての経緯とこれに対する知事の所見、計画変更に伴う建設時期遅延の有無、今後の電力需給の長期見通し、(3)知事の政治姿勢に関し、定期刊行物の購入の実態と妥当性、「明日の北海道を語る会」の会券割当ての当否、政治資金規制法、税法等との関連、知事選立候補予定者とのテレビ討論に応ずる考え方等について、(4)教育問題に関し、高校校舎改築にかかる本年度設計校の着工見通し、高校新設に係わる調査の進行状況と実施計画の見通し、精神薄弱児童の幼児教育の計画見直しの時期、精神薄弱児童、生徒の高等部の設置計画と計画見直しの考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。熊谷議員から再

質問及び再々質問、知事及び教育長から答弁。会議規則第57条但書による発言許可の後、熊谷議員から質問がある、教育長から答弁。議事進行の都合により午後1時26分休憩、午後2時56分再開。ついで、

**木村 喜八議員（道政）** から、(1)水資源問題に関し、水需給計画作成の目途、広域生活圏計画における水の確保についての指導内容、中空知地域の水の確保に対する考え方、水利行政の一元化と機構の拡充強化等について、(2)住宅政策に関し、老人ホームの居住環境の改善に対する考え方、一時滞在機能を有する老人ホームの必要性、老人ホームと地域住民との交流についての配慮、プロパンガス事故等に対する保険制度の拡大と内容の充実について、(3)地場産業の育成に関し、緑化樹木生産の積極的振興策、内水面漁業振興のための養殖漁業の経営基盤の充実強化、内水面総合振興対策事業の継続実施の必要性等について

質問があり、知事から答弁。ついで、

**川崎 守議員（共産）** から、(1)知事の政治姿勢に関し、道職員の研修旅費不正支給の事実関係の明確化と不祥事発生の原因、道職員が他の自治体から接待をうけることについての所見、有事立法について反対の意思表示をする考え方、一般消費税導入の中止を国に申入れる意思の有無について、(2)函館ドックの問題に関し、函館ドックの現状把握と対処策、会社の合理化案についてメインバンクの労働協約に対する介入に対する措置方、下請会社に対する工事発注に対する配慮、政府資金の条件緩和と道の利子補給等についての考え方、(3)円高差益還元に関し、北電に差益還元について指導しなかった理由、北電の経営内容の把握状況、(4)福祉問題に関し、高額療養費貸付制度の所得制限撤廃の考え方、乳幼児医療について現物給付への切り替え、母子家庭医療費無料化の拡大、肢体不自由児者訓練センター及び療育センターの充実、(5)建設労働者の退職金共済制度に関し、制度促進のための道の行政指導の内容と制度の周知徹底、(6)サケの定置漁業権の切りかえにあたっての基本的考え方、協業化における民主的な運営についての行政指導等について、(7)原発建設に関し、大成町の原発立地可能性調査について町への行政指導、浜益原発についての計画断念の状況等につ

いて(8)公園内の建築許可に関し、函館市における都市公園の事業計画作成前における公園内建築許可の妥当性、(9)高等学校の建築に関し、函館西校の早期改築と函館市内の高校新設の必要性、市町村立高校の道立移管に対する考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。川崎議員から再質問及び再々質問、知事から答弁。会議規則第57条但書の規定による発言許可の後、川崎議員から要望があつて質疑並びに一般質問を終結。ついで、村本三郎議員（道政）から、予算に関する案件について、本議会に31人からなる予算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかって、異議なくそのことに決定し、次の委員を議長指名（配付名簿のとおり）により選任のうえ、議案第1号ないし第8号及び第13号ないし第17号を予算特別委員会に付託した。

次に、残余の案件について、議案第9号、第10号、第18号及び第31号は総務委員会に、議案第11号は農務委員会に、議案第12号は農地開発委員会に、議案第19号ないし第21号、第25号ないし第30号及び第32号は建設委員会に、議案第22号及び第23号は水産委員会に、議案第24号は文教林務委員会にそれぞれ付託。ついで各委員会付託議案審査のための休会についてはかり、異議なく10月12日から10月18日まで休会することを決定して午後5時35分散会。

#### ○予算特別委員

一野坪 勉	(社会)	石崎 喜太郎	(自民)
岩田 徳 弥	(自民)	岩本 尚	(自民)
木村 喜 八	(道政)	松崎 義 雄	(道政)
川口 常 人	(自民)	佐々木 利 昭	(自民)
佐藤 静 雄	(自民)	寺崎 政 朝	(自民)
中崎 昭 一	(自民)	岡本 栄太郎	(社会)
渋谷 澄 夫	(社会)	工藤 啓 二	(公明)
牧野 唯 司	(公明)	保格 博 夫	(社会)
吉田 英 治	(社会)	伊藤 知 則	(自民)
岩本 政 光	(自民)	小笠原 孝	(自民)
工藤 万砂美	(自民)	高木 正 明	(自民)
武部 勤	(自民)	若狭 靖	(自民)
東 典 俊	(自民)	阿部 恵三男	(自民)
藤井 虎 雄	(社会)	山家 勇	(社会)
湯本 芳 志	(社会)	本間 喜代人	(共産)
砂原 清 治	(社会)		

○10月19日（木） 午後4時30分開議、諸般の報告（予算

特別委員会正副委員長の当選報告、決算特別委員の辞任許可、請願第237号ないし第239号及び陳情第33号の関係委員会付託、請願第195号の取下げ、本日の署名委員）の後、議長から、元道議會議員徳中康満氏の逝去（10月13日）について弔意を表わした旨を報告。

ついで、日程第1 特別委員補欠選任の件を議題とし、異議なく古川靖晃議員を決算特別委員に補欠選任することに決定。

次に、日程第2 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、異議なくいずれも委員会決定（採択2件）のとおり決定して、午後4時32分散会。

○10月20日（金） 午後4時25分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時26分休憩、午後8時44分再開し、諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1 会期延長の件を議題とし、異議なく今期定期会の会期を10月21日まで1日間延長することに決定して、午後8時45分散会。

○10月21日（土） 午後4時開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時1分休憩、午後7時29分再開。諸般の報告（知事から提出のあった議案第33号ないし第36号、議案審査の結果報告、議案第1号に関する修正動議、議員から提出のあった意見案第2号ないし第5号、請願・陳情の閉会中継続審査、閉会中事務調査の申し出、本日の会議録署名議員）の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、阿部恵三男予算特別委員長（自民）から議案第1号ないし第8号及び第13号ないし第17号について、吉田英治総務副委員長（社会）から議案第9号、第10号、第18号及び第31号について、大平秀雄農務委員長（自民）から議案第11号について、小野秀夫農地開発委員長（道政）から議案第12号について、高橋鉄建設副委員長（公明）から議案第19号ないし第21号、第25号ないし第30号及び第32号について、吉田政一水産委員長（自民）から議案第22号及び第23号について、原清重文教林務委員長（社会）から議案第24号について、それぞれ委員会における審査の経過及び結果について報告の後、保格博夫議員（社会）ほか32人提出の議案第1号に対する修正動議について説明を行ない討論に入り、本間喜代人議員（共産）から議案第1号の修正案にかかわる部分を除く残余の部分及び議案第7号に対する反対討論があって、採決に入り、保格博夫議員ほか32人提出の議案第1号に対する修正動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもってこれを否決。次に、議案第1号のうち修正案にかかわる原案部分を問題とし、起立採決の結果、起

立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第1号のうちすでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち議案第18号ないし第24号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第7号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち議案第2号ないし第6号、第8号ないし第17号及び第25号ないし第32号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第2 議案第33号ないし第36号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、直ちに採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり同意議決。

次に、日程第3 意見案第5号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案可決。

次に、日程第4 意見案第2号ないし第4号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略して、まず意見案第2号を問題とし、起立採決の結果、起立者全員（共産退席）をもって原案可決。次に、日程第4のうち意見案第3号及び第4号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

次に、前会より継続審査中の報告第1号及び議員の資格決定要求の件、閉会中継続審査の件について異議なく決算特別委員長及び資格審査特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件を議題とし、異議なく各常任委員長及び総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の報告第1号及び議員の資格決定要求の件を除き、すべて議了。佐々木豊議長から閉会のあいさつがあつて、午後8時7分閉会。

## 予 算 特 別 委 員 長 報 告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、10月11日設置され、昭和53年度各会計補正予算並びにこれに関する議案13件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等につきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ち

に2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、分科正・副委員長の互選を行なった結果、第1分科会は、委員長小笠原孝君、副委員長吉田英治君、第2分科会は、委員長一野坪勉君、副委員長川口常人君を選出するとともに、審査の方法等について協議を行ない、13日から各部所管の審査に入り、20日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、先ほどの委員会において各分科会委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、景気浮揚と雇用安定に資するための公共事業費のほか、当面措置を要する経費、国庫支出金の確定に伴う経費などでありまして、その総額は、一般会計及び特別会計を合わせ385億1,600万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関する議案でありますと、これらの案件を中心に道政各般にわたり熱心な質疑応答が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手許に配付の報告書により御承知願いたいと存じます

本委員会におきましては、引き続き各分科会において質疑保留となった事項につきまして総括質疑を行ない、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第でありますと、その総括質疑の主なるものを申し上げますと、

エビノコックス症対策に関する諸問題、工事発注に関する諸問題、反社会的企業と本道開発に関する諸問題、などであります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図つてまいりましたが、議案第1号及び第7号につきましては、意見の一一致を見るに至らず、先ほどの委員会におきまして、議案第1号につきましては、保格博夫君外11人から修正案が提出され、採決の結果、賛成者少数をもって否決せられ、したがいまして、議案第1号は、原案可決、議案第7号につきましては、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、残余の案件、議案第2号ないし第6号、第8号及び第13号ないし第17号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、議案第1号につきましては、少数意見が留保されておりますことを申し添えます。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げたのでありますが、委員各位におかれましては、連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありますと、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって、私の報告を終わります。

### 第3回定例道議会において知事から提出のあった案件

#### 議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 27	1	昭和53年度北海道一般会計補正予算(第3号)	予算特別	10. 21	原案可決
同	2	昭和53年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計予算(第1号)	同	同	同
同	3	昭和53年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	昭和53年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	5	昭和53年度北海道病院事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	6	昭和53年度北海道有林野事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	7	昭和53年度北海道工業用地開発事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	8	昭和53年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	9	北海道恩給並びに他の都府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	10	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	11	公團営農用地開発事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農務	同	同
同	12	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農地開発	同	同
同	13	帯広空港ターミナルビル株式会社(仮称)に対する出資の件	予算特別	同	同
同	14	北海道農業信用基金協会に対する出資の件	同	同	同
同	15	株式会社札幌畜産公社に対する出資の件	同	同	同
同	16	日本下水道事業団に対する出資の件	同	同	同
同	17	北広島熱供給株式会社(仮称)に対する出資の件	同	同	同
同	18	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	総務	同	同
同	19	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	20	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	22	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産	同	同
同	23	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	24	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	文教林務	同	同
同	25	石狩湾新港管理組合の公平委員会の事務の受託に関する協議の件	建設	同	同
同	26	工事請負契約の締結(道道厚真仁和平取線トンネル工事)に関する件	同	同	同
同	27	工事請負契約の締結(札幌市道営高層公営住宅新築工事(光星団地))に関する件	同	同	同
同	28	工事請負契約の締結(函館市道営高層公営住宅新築工事(駒場団地))に関する件	同	同	同
同	29	工事請負契約の締結(十勝川流域下水道浄化センター建設工事(その2))に関する件	同	同	同
同	30	工事請負契約の締結(釧路市道営高層公営住宅新築工事(住之江団地))に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 27	31	損害賠償の額の決定に関する件	総務	10. 21	原案可決
10. 3	32	石狩湾新港管理組合規約の一部改正に関する件	建設	同	同
10. 21	33	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	34	北海道釧路方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	35	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	36	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		同	同

### 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 27	1	専決処分報告の件（損害賠償請求事件における和解）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定 8月3日6件、8月8日1件）			同

### 前会から継続審査中の案件

### 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
52.12. 9	1	昭和51年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	10. 21	継続審査
53. 7. 13	19	昭和52年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	9. 27	意見を付し 認定議決
同	20	昭和52年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	21	昭和52年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	22	昭和52年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	23	昭和52年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	24	昭和52年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同	同	同
同	25	昭和52年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

### 資格決定要求の件

提出月日	件名	提出者	議決月日	議事結果
7. 26	資格決定要求の件	新村源雄君ほか26人	10. 21	継続審査

### 議員から提出のあつた案件

### 意 見 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
9. 27	1	昭和53年産畳作物価格等に関する要望意見書	大平秀雄君ほか11人	9. 27	原案可決
10. 21	2	工業再配置促進法に基づく誘導地域の指定に関する要望意見書	影山 豊君ほか11人	10. 21	同

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
10. 21	3	公立義務教育諸学校、公立高等学校及び公立特殊教育諸学校の教職員定数改善計画の実現に関する要望意見書	原 清重君ほか12人	10. 21	原案可決
同	4	特定不況地域振興対策に関する要望意見書	伊藤武一君ほか24人	同	同
同	5	陸上公共輸送整備特別会計の創設推進に関する要望意見書	吉田英治君ほか8人	同	同

### 修 正 動 議

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
10. 21	昭和53年度北海道一般会計補正予算（第3号）に対する修正動議	保格博夫君 ほか32人	10. 21	否 決

# 意見書

意見案第1号

(大平秀雄君ほか11人提出)  
(9月27日 原案可決)

## 昭和53年産畑作物価格等に関する要望意見書

北海道の畑作農業は、稻作、酪農とともに、本道農業の基幹部門であり、また、わが国の主要な畑作地帯として、国民食糧供給の重責を担っている。

しかしながら、本道の畑作経営は、厳しい自然条件のもとにあって、土地基盤整備の立ちおくれ、地力の低下など解決すべき多くの課題を抱えているばかりでなく、農産物相互間における収益性の不均衡、農産物輸入量の増大による国内産畑作物市場の圧迫など、今日なお経済的にも不安定な状況に置かれており、生産、価格対策の積極的な推進が強く要請されている。

については、昭和53年産畑作物の生産者価格の決定に当たっては、畑作農家が今後とも意欲を持って生産に取り組める安定した経営の確立を期するとともに、わが国の食糧自給率の向上に寄与することができるよう、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

#### 1. てん菜の最低生産者価格について

てん菜の最低生産者価格を19,287円とし、作付奨励金を10アール当たり10,000円とするこ

と。

#### 2. 馬鈴しょでん粉の政府買い入れ価格及び原料基準価格について

馬鈴しょでん粉の政府買い入れ価格及び原料基準価格については、馬鈴しょの再生産が確保され、農家所得の安定が期せられる価格に引き上げるとともに、輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチの生産が、馬鈴しょでん粉の需給に支障を来すことのないよう十分配慮すること。

#### 3. 大豆の基準価格について

大豆の基準価格については、生産農家が再生産を確保し、農家所得の安定に資することができる価格に引き上げること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣  
農林水産大臣 } 各通

意見案第2号

(影山 豊君ほか11人提出)  
(10月21日 原案可決)

## 工業再配置促進法に基づく誘導地域の指定 に関する要望意見書

本道は、工業再配置促進法（昭和47年法律第73号）に基づく「誘導地域」に指定されているが、このうち札幌市及び室蘭市について、人口並びに工業集積度の面から除外されている。

室蘭市は、その後の鉄鋼不況等の影響による経済環境の激変により、鉄鋼機械等地域の中核となる企業が構造不況に陥り、地域経済に深刻な打撃を与えている。

今臨時国会において関連中小企業の経営安定のための諸対策を盛込んだ「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」が成立をみたところであるが、同法に基づく「特定不況地域」に指定が予定されている室蘭市は、工業再配置促進法に基づく「誘導地域」から除外されているため、工場の新增設に際しての財政上の措置が受けられない模様である。

室蘭市の経済不況からの脱出及び雇用の安定をはかるためには、工業の振興が是非必要と考えるので、次の事項について特段の配慮をされるよう要望する。

記

室蘭市を工業再配置促進法に基づく誘導地域に指定されたい。

右自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣} 各通  
北海道開発庁長官

意見案第3号

(原 清重君ほか12人提出)  
10月21日 原案可決

公立義務教育諸学校、公立高等学校及び公立  
特殊教育諸学校の教職員定数改善計画の実現  
に関する要望意見書

ゆとりある小・中・高等学校教育の推進、特殊学校教育の充実など教育水準の維持向上を図るうえで、特に小規模学校の多い本道の実情や、養護学校義務化の状況から、学級編制、教職員定数等の改善による教育条件整備は緊急かつ必要な課題である。

そのため「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」並びに「公立高等学校の設置・適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の一部改正と合せて公立特殊教育諸学校にかかる学級編成及び教職員定数について、独立した立法措置を早急に実現するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣} 各通  
文部大臣

意見案第4号

(伊藤武一君ほか24人提出)  
10月21日 原案可決

特定不況地域振興対策に関する要望意見書

我が国の水産業は、急速な200海里時代への突入により、未曾有の経済的、社会的犠牲を余儀なくされ、特に昨年末の日ソ漁業交渉の結果に伴う大幅な規制によって、北洋に大きく依存してきた本道の漁業は勿論のこと、水産加工業をはじめ、関連商工業にも甚大な影響を及ぼしており、これらの産業を存立の基盤としている地域経済と関係住民にはかりしれない混迷と不安を与えております。

つきましては、このように北洋漁業の影響を大きく受けている本道水産基地の実情を充分ご勘案いただき、今臨時国会において成立をみた「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」の対象地域に、さきに造船等不況対策に関し要望しております函館、室蘭両市のはか、次の水産基地が指定されますよう要望いたします。

記

稚内市、釧路市、根室市、網走市、紋別市、古平町

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、通商産業大臣  
農林水産大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第5号

(吉田英治君ほか8人提出)  
10月21日 原案可決

陸上公共輸送整備特別会計の創設推進に関する

意見書

我が国の骨格的交通体系を形成するうえで、北海道新幹線鉄道は不可欠のものであり、青函トンネルの建設促進とあわせて早期に完成をはかる必要がある。

さらに、面積広大な本道において、道民生活の向上、産業経済の振興をはかるためには、複線化、電化など、在来線の近代化や、既設路線の短絡化など、新幹線建設を促進するとともに地方生活路線バスの充実など、陸上輸送網の整備を促進することが、緊要な課題である。

よって、政府並びに関係当局においては、特別会計の創設を推進し、適切な財源措置を速やかに決定して、北海道新幹線の早期完成と陸上公共輸送の整備を総合的に推進されるよう特段のご配慮を賜りたく、要望するものであります。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣  
運輸大臣、北海道開発庁長官 } 各通

## 請　願・陳　情

① 本期定期会において各常任・特別委員会に付託された請願・陳情は次のとおりである。

### 請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
230	自家用貨物自動車営業免許取得申請に反対の件	全北海道労働組合協議会議長 田村　武ほか2人	総　務	継続審査
231	道道中央線（室蘭市観光道路）の整備に関する件	室蘭市みゆき町1丁目11—6 田村　洋子	建　設	同
232	北海道奈井江商業高等学校校舎改築に関する件	北海道奈井江商業高等学校校舎 改築期成会 会長　萬　敏夫ほか2人	文教林務	同
233	北海道議会議員上川郡部定数に関する件	上川郡東栄町南13号 長谷田弘良	総　務	同
234	「地方公務員の積雪寒冷地手当」の級地引き上げに関する件	勇払郡穂別町字穂別107番地の2 中野　嗣久	同	同
235	西桔梗公園地域における生活環境向上の件	函館市桔梗町第2区 区長　馬渡　石松	建　設	同
236	北海道議会議員定数に関する件	空知支庁管内町村会長 西森　翼ほか1人	総　務	同
237	公立高校の増設、総合選抜制度の早期実施の私学への大幅な公費助成に関する件	苦小牧市糸井149—127 苦小牧公立高校新設をすすめる会 平井　湜	文教林務	同
238	北海道立文書館設置に関する件	江別市大麻園町19番地5 田中　彰ほか31人	総　務	同
239	道立寿都病院の町立移管に反対し道立病院の拡充強化を求める件	自治労全北海道労働組合 中央執行委員長　北村　英人	厚　生	同
240	北海道議会議員定数確保に関する件	岩見沢市7条3丁目 南空知地区労働組合協議会 議長　渡辺　重治ほか1人	総　務	同

### 陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
31	小樽運河とその周辺の歴史的建物の保存等に関する件	藤女子大学文学部内 「小樽運河問題を考える会」 代表 小笠原　克	文教林務	継続審査
32	月寒、精進川流域民有林の保安林指定保健保全林としての整備に関する件	北海道自然保護協会 会長 石川　俊夫ほか2人	同	同
33	精進川河川敷地の払い下げに関する件	新日本婦人の会豊平支部ピード 口班 代表 関山　昭子	建　設	同

② 継続審査中のものであって、本期定期会において採否の決定があったもの。

### 請　願

文書表番号	件　　名	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
160	信号機設置に関する件	総　務	取り下げ
208	大麻団地内に体育館建設の件	建　設	同

文書表番号	件名	付託委員会	審査の結果
184	北海道砂川南高等学校校舎改築に関する件	文教林務	採択
195	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同	取り下げ
200	北海道札幌東高等学校校舎改築に関する件	同	採択

③ 更に継続審査されるもの。

### 請願

文書表番号	件名	付託委員会
27	家庭用灯油の値上げに反対の件	総務
50	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として燃料油の海上輸送運賃助成を求める件	同
56	藤野地区に警察官駐在所設置に関する件	同
57	伊達火発パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求める件	同
70	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として海上輸送運賃助成を求める件	同
121	国鉄運賃等公共料金値上げ反対に関する件	同
134	千歳警察署庁舎建替えに関する件	同
172	積雪、寒冷地特別控除制度の新設に関する件	同
205	業者婦人の地位向上、健康と母性を守る件	同
207	元号法制化促進に関する件	同
218	道民の生活を守り、道財政の危機打開に関する件	同
220	市立名寄女子短期大学への道費助成に関する件	同
221	元号の法制化反対に関する件	同
226	小規模個人運送業者（白ナンバー）の営業と生活権確保に関する件	同
227	「白トラにも営業免許を」の請願不採択の件	同
18	地域医療センター病院指定の件	厚生
35	へき地医療センター設置の件	同
46	スモン対策に関する件	同
49	家庭用灯油値上げに反対の件	同
59	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
60	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料確保に関する件	同
127	社会保険等診療報酬の概算払いに関する件	同
136	風疹から婦人と子どもを守る対策を要求する件	同
144	道内看護学生の修学資金貸付制度改善に関する件	同
148	家庭用灯油とプロパンガスの値上げ反対に関する件	同
155	道内の民間社会福祉対策改善に関する件	同
162	稚内保健所の支所設置に関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
198	北海道中央市民生活協同組合の留萌進出反対の件	厚生
201	精神障害者社会復帰訓練施設を江別保健所に設置の件	同
204	業者婦人の地位向上、健康と母性を守る件	同
206	老人医療無料化制度の改善を求める件	同
215	65歳以上の老人の医療費無料化の件	同
225	道立松前病院の整備充実と松前町への移管反対に関する件	同
61	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	商工労働
100	雇用保険法改正に関する件	同
122	北海道電力の料金値上げに反対の件	同
131	中小企業事業分野確保法の制定に関する件	同
147	家庭用灯油とプロパンガスの値上げに反対に関する件	同
167	季節労務者に対する雇用保険90日給付回復・関係業者の雇用安定仕事確保に関する件	同
170	季節労働者に対する地元就労事業の確保と雇用保険「90日支給」の復活に関する件	同
173	有料道路通行料の減免に関する件	同
181	競輪場誘致に反対する件	同
203	北海道大型店舗出店調整条例（または指導要綱）早期制定施行に関する件	同
71	畑作後進地域等道費補助上おき削減の復活に関する件	農務
126	伊達火発パイプライン敷設反対の件	同
202	米の第2次生産調整のおしつけに反対し地域農業の振興と農家経営の安定・自主的発展を求める件	同
209	昭和53年度水田転換面積及び事前壳渡し申し込み限度数量再配分による適正化に関する件	同
216	北海道立農業大学校分校設置に関する件	同
29	市街化区域編入の件	建設
37	大型車輛の団地内通り抜け防止のための代替道路の整備の件	同
38	北区新川西町内の一部を市街化区域編入の件	同
80	ペペルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
94	北区屯田地区の市街化区域編入の件	同
130	国土開発幹線自動車道の路線変更の件（外1件）	同
140	道産カラマツ材の住宅構造用パネル枠材としての利用に関する件	同
152	真駒内地区暖房料金の値上げ反対に関する件	同
156	札幌市東区光星地区における北海道熱供給公社の熱料金値上げ反対に関する件	同
161	道営住宅賃料の値上げをとりやめ、住宅の補修・改修と改築などの促進に関する件	同
163	道営北広島団地地域暖房料金の値上げ抑止に関する件	同
165	道営住宅賃料の大幅値上げをとりやめ、住宅の修理改築の要求に関する件	同
171	道営住宅賃料の延期と住宅の修繕及び環境整備の促進に関する件	同
174	北海道公営住宅賃料の是正に関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
175	鳥崎川の水害防止工事に関する件	建設
177	中沼団地地区の市街化区域編入に関する件	同
185	道道浦河大樹線の改修に関する件	同
214	真駒内地区の地域暖房事業の助成に関する件	同
222	地場産業の育成振興に関する件	同
228	光星地区における駐車場並びに水道料徴収に関する件	同
231	道道中央東線（室蘭市観光道路）の整備に関する件	同
114	秋さけ漁業調整に関する件	水産
115	さけ刺網漁業の認可に関する件	同
212	函館市湯浜町沖さけ定置網参加に関する件	同
213	さけ定置網設置に関する件	同
224	魚道設置に関する件	同
7	釧路市に公立普通高校の新設、小学区制の回復（釧路市での総合選抜制）、私立高校生への授業料補助等に関する件	文教林務
19	正規の資格をもった教員希望者の全員採用に関する件	同
30	宿日直員の待遇改善に関する件	同
41	標茶町に道立普通科高校設置に関する件	同
42	標茶町に公立普通科間口の新設促進に関する件	同
44	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
45	小樽市における全日制公立普通高校の新增設、小学区制回復、私学への大幅助成に関する件	同
58	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
74	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
76	北海道浜益高等学校改築に関する件	同
93	非常勤講師の待遇改善に関する件	同
96	学費値上げをやめさせ、父母負担の軽減をはかり、生徒・児童にゆきとどいた教育を保障する件	同
103	稚内市における高校の普通科の間口増、学校間の格差解消、私学への大幅公費助成に関する件	同
139	道産カラマツ材の住宅構造用パネル枠材としての利用に関する件	同
141	函館市に道立高校新設に関する件	同
145	道立普通高校の設置に関する件	同
154	広島町立共栄小中学校の道立養護学校への移管に関する件	同
158	障害児学校寄宿舎に勤務する寮母の勤務条件の改善に関する件	同
166	北海道白糠高等学校校舎改築に関する件	同
182	公立高校の増設・小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
199	帯広盲学校教育施設設備改善などに関する件	文教林務
210	北海道月形高等学校校舎改築に関する件	同
211	私学教育の充実のための大幅な公費助成に関する件	同
217	宮林局・署廃止、機構縮小に反対し道民のための国有林経営を求める件	同
219	道民の生活を守り、道財政の危機打開に関する件	同
223	北海道民有林造林費の補助率引き上げに関する件	同
21	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	総合開発調査特別
24	網走研究学園都市建設に関する件	同
31	十勝研究学園都市設置に関する件	同

### 陳情

文書番号	件名	付託委員会
7	北海道由仁保健所庁舎改築に関する件	厚生
28	消費生活協同組合法の一部改正に関する件	同
29	北海道中央市民生活協同組合の留萌市出店反対の件	同
27	準大型店舗における小売業の事業活動の調整をはかるための道条例若しくは指導要綱の早期制定に関する件	商工労働
17	ミンク養殖農家の振興に関する件	同
12	石山地区豊平川河川敷地における碎石場の早期移転に関する件	建設
13	道営住宅使用料大幅値上げ反対に関する件	同
15	北海道縦貫自動車道竹浦通過路線の変更に関する件	同
16	札幌圏都市計画の見直しに関する件	同
19	新住宅市街地開発事業による大麻団地あさはた公園に関する件	同
30	道道小樽港線改良工事の早期完成に関する件	同
21	能取漁港建設に伴う網さけ定置第2号の漁場価値激減に対する補償の件	水産
5	早来町に道立高等学校普通科設置に関する件	文教林務
9	真駒内桜山の自然環境保全に関する件	同
25	札幌市南区藤野に建設予定の道立高校開校促進等に関する件	同

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○9月27日（水） 午前10時27分、議会運営委員会室において開議、午前10時32分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

開議に先立ち、議長から、副議長の本日の本会議欠席について報告。

① 委員長から、9月22日青山正男議員ほか18人から議長に対し、議員岡本栄太郎君及び議員青木延男君に対する懲罰動議の撤回請求、9月27日小堀秀次議員ほか23人から議長に対し、議員大場信吾君及び議員武部勤君に対する懲罰動議の撤回請求がそれぞれなされたので、本日の本会議において、これを承認する扱いとすることをはかり、異議なく決定。

なお、本動議が撤回承認されると懲罰特別委員会に付託した案件は消滅し、したがって懲罰特別委員会もこれをもって消滅する旨を述べた。

② 意見案第1号の取扱いについて、本日の本会議において議決することに決定。

③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

### ▽ 議事順序

（開会）

議長の発言（9月18日議運委における議長発言）

日程第1 会議録署名議員の指定

諸般の報告

元議員の逝去報告

日程第2 会期決定の件（9月27日から10月20日まで24日間）

日程第3 岡本栄太郎君、青木延男君に対する懲罰の動議撤回の件

日程第4 大場信吾君、武部勤君に対する懲罰の動議撤回の件

〔日程第3並びに日程第4を一括議題〕

（採決）

1 本件をいずれも承認することについて簡易採決

日程第5 議案第1号ないし第31号

提出議案に関する知事の説明

日程第6 前会より継続審査の報告第19号ないし第25号

企業会計決算特別委員長の報告

（討論）

1 本間議員の報告第23号ないし第25号に関

する反対討論

（討論終結宣言）

（採決）

1 報告第23号ないし第25号を問題とし、委員長報告（すべて認定議決）のとおり決することについて起立により採決（共産 反対）

2 報告第19号ないし第22号を問題とし、委員長報告（報告第19号ないし第21号は意見を付し認定議決、報告第22号は認定議決）のとおり決することについて簡易採決

日程第7 意見案第1号

意見案第1号 昭和53年産畑作物価格等に関する要望意見書

（説明及び委員会付託省略）

（採決）

1 本件を原案のとおり決することについて簡易採決  
議案調査のための休会日の決定  
(9月28日から10月2日まで)

○10月3日（火） 午前10時29分、議会運営委員会室において開議、午前10時37分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

① 総務部長から、追加提出案件について説明。

② 代表質問について、本日は、1番高木正明議員（自民）、2番一野坪勉議員（社会）を行うことに決定。  
4日は代表質問の進行状況により一般質問2名程度行うことと了承。

③ 預算特別委員会について、構成は31人（自民17人、社会9人、道政2人、公明2人、共産1人）、2分科会（構成は各15人）とし、委員長及び第1分科委員長は自民、同副委員長は社会、第2分科委員長は社会、同副委員長は自民とすることに決定。委員名簿の提出は、10月7日正午まで、設置動議の提出は道政とすることを了承。

④ 中央折衝のため農務委員3名の上京について、異議なくこれを了承。

⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

### ▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第32号

旭川土木現業所庁舎の火災に関する報告並びに追加提出議案に関する知事の説明  
日程第1にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第31号

質疑並びに一般質問（2人）

○10月4日（水） 午前10時14分、議会運営委員会室において開議、午前10時20分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 総務部長から、昨日の本会議における一野坪勉議員（社会）の代表質問に対する答弁準備になお時間を要する旨の発言があり、異議なくこれを了承。
- ② 一般質問について、通告は15人であり、順序は従来の例により取り進めることとし、10番目の順位については自民、公明の輪番制となっているが、今回は公明が10番となることに異議なく決定。ついで、進め方について、5日5人、6日5人、7日3人、11日2人とすることに決定。
- ③ 本日の代表質問について、2番一野坪勉議員（社会）、3番小野秀夫議員（道政）、4番伊藤武一議員（公明）を行うことに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第32号を議題とし、代表質問3人を行い、延会する、以上の順序により取り進めることに決定。

○10月5日（木） 午前10時25分、議会運営委員会室において開議、午前10時30分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 一般質問の通告変更について、異議なく了承の後、今後の進め方として、5日4人、6日4人、7日2人、11日2人と変更して取り進めることに異議なく了承。ついで、本日の一般質問を4人行うことにして決定。
- ② 総務部長から、昨日の伊藤武一議員（公明）の質問に対する答弁について、教育長から発言訂正の申し出があった旨について説明、異議なく了承。
- ③ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第32号を議題とし、一般質問4人を行い、延会する、以上の順序により取り進めることに決定。

○10月6日（金） 午前10時29分、議会運営委員会室において開議、午前10時30分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 本日の一般質問を4人行うことにして決定。
- ② 総務部長から、樺原副知事の北方領土返還要求国民大会出席のため7日の本会議欠席について説明、異議なくこれを了承。
- ③ 北方領土対策特別委員長並びに文教林務副委員長が本日及び明日それぞれ出張することについて、異議なくこれを了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第32号を議題とし、一般質問4人を行い、延会する、以上の順序により取り進めることに

決定。

○10月7日（土） 午前10時29分、議会運営委員会室において開議、午前10時32分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 一般質問の通告変更について、異議なく了承の後、本日の一般質問を2名行うことにして決定。
- ② 議案調査のため10月9日休会し、10月11日再開することに異議なく決定。
- ③ 総務部長から、昨日の保格博夫議員（社会）の質問に対する知事答弁の訂正申し出について説明、異議なくこれを了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第32号を議題とし、一般質問2人を行い、議案調査のための休会日（10月9日）を決定し、延会する、以上の順序により取り進めることに決定。

○10月11日（水） 午前10時16分、議会運営委員会室において開議、午前10時22分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 一般質問の通告変更について、異議なく了承の後、本日の一般質問を4人行うことにして決定。
- ② 予算特別委員会について、各分科委員の配分は、第1分科会自民8人、社会4人、道政1人、公明1人、共産1人、第2分科会自民8人、社会5人、道政1人、公明1人とすること、配付の委員名簿のとおり指名することに決定。設置動議は村本三郎議員（道政）に提出願うことを了承。
- ③ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおり付託することにして決定。
- ④ 各委員会付託議案審査のための休会について、10月12日から10月18日まで7日間とすることに決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

- 諸般の報告
- 日程第1 議案第1号ないし第32号
- 質疑並びに一般質問（4人）  
(質疑終結宣言)
- 予算特別委員会設置
- 予算特別委員の指名(配付名簿のとおり)
- 議案の各委員会付託
- 各委員会付託議案審査のための休会の決定（10月12日から10月18日まで）

○10月19日（木） 午後3時49分、議会運営委員会室において開議、午後3時59分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 元道議会議員徳中康満氏（室蘭市選出、第18期）の逝去（10月13日）について報告。
- ② 特別委員の辞任許可及び補欠選任について、委員長から、水沼徳一郎議員（自民）の決算特別委員辞任許可について報告の後、補充委員に古川靖晃議員（自民）を本日の本会議において選任することに決定。
- ③ 総務部次長から、追加提出予定案件について説明。
- ④ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

元議員の逝去報告

日程第1 特別委員補欠選任の件

決算特別委員水沼徳一郎君の辞任を許可したことと併し、古川靖晃君を補欠選任することについて簡易採決

日程第2 請願審査の件（採択2件）

（委員長報告省略）

（採決）

本件を請願審査報告書（採択）のとおり決することについて簡易採決

○10月20日（金） 午後4時14分、議会運営委員会室において開議、午後8時35分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 取りあえず時間延長を行うことに決定し、午後4時15分休憩、午後8時31分再開。
- ② 委員長及び予算特別委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ③ 会期延長について、1日間延長することに異議なく決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 会期延長の件

- ⑤ 事務局長から、本日招集されている8常任委員会及び3特別委員会については、明日に変更招集することで、各委員長と協議のうえ決定する取扱としたい旨をはかり異議なく了承。

○10月21日（土） 午後3時50分、議会運営委員会室において開議、午後7時9分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。

- ② 取りあえず時間延長することに決定し、午後3時52分休憩、午後7時再開。
  - ③ 総務部長から、追加提出案件について説明。
  - ④ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況並びに前会より継続審査中の昭和51年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件及び議員の資格決定要求の件継続審査の申し出決定について報告。
  - ⑤ 保格博夫議員（社会）ほか32人提出の議案第1号に対する修正案について、本日の本会議に上程することに決定。
  - ⑥ 意見案第2号ないし第5号の取扱について、本日の本会議において議決することに決定の後、  
本間喜代人オブザーバー（共産）から、意見案第2号について共産党としては特別の態度をとりたい旨を発言。
  - ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。
- ▽ 議事順序
- 諸般の報告
- 日程第1 議案第1号ないし第32号
- 予算特別、総務（副）、農務、農地開発、建設（副）、水産、文教林務各委員長の報告
- 保格博夫議員（社会）の議案第1号の修正案に関する説明  
(討論)
- 1 本間喜代人議員（共産）の議案第1号の修正案にかかる部分を除く残余の部分及び議案第7号に関する反対討論  
(討論終結宣言)  
(採決)
  - 1 保格議員ほか32人提出の議案第1号に関する修正案を問題とし、起立により採決（自民、道政反対）
  - 2 議案第1号の予算特別委員長の報告中、修正案にかかる部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決  
(社会、公明、共産反対)
  - 3 議案第1号の予算特別委員長の報告中、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決  
(共産反対)
  - 4 議案第18号ないし第24号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立により採決  
(社会、公明、共産反対)
- 北海道議会時報第30巻第10・11号(昭和53年第3回定期道議会)
- 23 -

- 5 議案第7号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立により採決  
 （共産反対）
- 6 議案第2号ないし第6号、第8号ないし第17号及び第25号ないし第32号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて簡易採決
- 日程第2 議案第33号ないし第36号  
 追加提出議案に関する知事の説明  
 （委員会付託省略）  
 （採決）  
 本件をいざれも原案のとおり同意することについて採決  
 （共産反対）
- 日程第3 意見案第5号  
 （説明及び委員会付託省略）  
 （採決）  
 本件を原案のとおり決することについて起立により採決  
 （共産反対）
- 日程第4 意見案第2号ないし第4号  
 （説明及び委員会付託省略）  
 （採決）  
 1 意見案第2号を問題とし、本件を原案のとおり決することについて起立により採決  
 2 意見案第3号及び第4号を問題とし、本件をいざれも原案のとおり決することについて簡易採決
- 閉会中継続審査の件  
 決算特別委員長から前会より継続審査中の報告第1号について、資格審査特別委員長から前会より継続審査中の案件について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決
- 閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件  
 各常任委員長並びに総合開発調査特別委員長から、申し出のとおり閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決
- 議長の閉会あいさつ  
 （閉会）

○11月30日（木） 午後1時10分、議会運営委員会室において開議、午後1時14分散会  
 委員長 松浦 義信（自民）

- ① 第4回定例会の招集期日を12月8日とすることを了承。会期は12日間とすることに決定。

- ② 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 第4回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。
- ▽ 第4回定例会日程
- |         |              |
|---------|--------------|
| 12月8日   | 本会議（提案説明）    |
| 9日～11日  | 休会           |
| 12日     | 本会議（代表質問）    |
| 13日     | 同（代表質問・一般質問） |
| 14日     | 本会議（一般質問）    |
| 15日～18日 | 休会（予算各部審査）   |
| 19日     | 本会議          |
- ④ 代表質問の順位について、社会、自民、公明、道政とすることを了承。ついで、質問の通告は、12月9日正午までとすることを了承。

# 常任委員会

## 総務委員会

○10月3日（火） 午前10時9分、第5委員会室において開議、午前10時10分散会  
委員長 藤井 猛（自民）

### 一般議事

- 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月21日（土） 午後5時36分、第5委員会室において開議、午後5時41分散会、委員長事故のため副委員長 吉田 英治（社会）

### 付託案件の審査

- ① 議案第9号（北海道恩給並びに他の都府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案）及び、議案第10号（北海道税条例の一部を改正する条例案）を順次議題とし、説明を省略、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第18号（空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、説明を省略、舟山広治委員（社会）から反対の意見があつて、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、公明反対）をもって原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第31号（損害賠償の額の決定に関する件）を議題とし、説明を省略、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一般議事

- ① 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び地方行財政対策の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 陸上公共輸送整備特別会計の創設推進に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午後零時46分、第5委員会室において開議、午後2時40分散会  
委員長 藤井 猛（自民）

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第238号 北海道立文書館設置に関する件（採択）
- 第57号 伊達火発パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求め

る件 （議決不要）

第207号 元号法制化促進に関する件 （保留）  
第221号 元号の法制化反対に関する件 （保留）  
第207号及び第221号の取扱いに關し、湯本芳志委員（社会）、佐々木利昭委員（自民）、村本三郎委員（道政）、浅野俊一委員（公明）、宇野真平委員（自民）からそれぞれ意見があり、保留することに決定。

### 一般議事

- 委員長から、特別豪雪地帯の指定に関する要望ほか2件に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。

○11月7日（火） 午後零時11分、第5委員会室において開議、午後3時6分散会  
委員長 藤井 猛（自民）

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第207号 元号法制化促進に関する件 （採択）
- 第221号 元号の法制化反対に関する件 （不採択）  
湯本 芳志委員（社会）から、元号法制化反対の意見、佐々木 利昭委員（自民）から、元号法制化賛成の意見があり、挙手採決の結果、第207号については賛成多数（社会反対）で採択、第221号については賛成少数（自民、道政反対、公明不在）で不採択。

### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した特別豪雪地帯の指定に関する要望並びに地方交付税における寒冷補正に用いる地域区分の是正に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 昭和53年職員の給与に関する報告および給与改定に関する勧告について人事委員会事務局長から説明。  
舟山 広治委員（社会）から、(1)生活実態にそわない低率な内容の勧告、(2)早期勧告の必要性について質疑及び要望があり、人事委員会事務局長から答弁。
- ③ 高木 繁光委員（自民）から、(1)交通安全非常事態宣言を行ってとった措置、(2)安全施設面に対する予算の伸び、(3)道警としての対策と今後の対処策、(4)事故増発の原因、(5)通称札幌環状線の信号機未設置箇所について

深山 和臣委員（自民）から、交通安全施設に予算を重点的に配分することについて質疑、意見及び要望があり、生活環境部長、道警本部長及び同交通部長から答弁。

## 厚生委員会

○10月21日（土） 午後4時52分、第9委員会室において開議、午後4時55分散会  
委員長 村上 革明（自民）

### 一般議事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午前10時39分、第9委員会室において開議、午前10時45分散会  
委員長 村上 革明（自民）

### 一般議事

- ① 委員長から、道外における民生・衛生関係事情及び施設の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。  
② 衛生部長から、噴火湾産ホタテの生産再開について及び筋拘縮症に対する育成医療適用について報告。

○11月7日（火） 午前11時5分、第9委員会室において開議、午前11時20分散会  
委員長 村上 革明（自民）

### 一般議事

- ① 委員長から、昭和53年度沖縄北霊碑慰靈祭参加についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。  
② 民生部長及び衛生部長から、有珠山泥流災害対策について説明。

## 商工労働委員会

○10月21日（土） 午後4時52分、第8委員会室において開議、午後4時56分散会  
委員長 影山 豊（社会）

### 一般議事

- ① 委員長から、工業再配置促進法に基づく誘導地域の指定に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。ついで、特定不況地域振興対策に関する要望意見案について、水産委員会と共同発議することをはかり、異議なくこれを了承。  
② 委員長から、要望意見書に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

なお、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び商業、鉱工業並びに観光振興対策の件ほか2件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月30日（月） 午後1時5分、第8委員会室において開議、午後1時26分散会  
委員長 影山 豊（社会）

### 開議前

- 委員長から、病気入院中の塚本肇委員（社会）が本日の委員会に出席し、委員各位の温かい励ましに対し、心から感謝している旨報告。

### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した工業再配置促進法に基づく誘導地域の指定並びに特定不況地域振興対策に関する中央折衝の概要について、報告書により報告、異議なくこれを了承。  
② 委員長から、道外における商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。  
③ 池島 信吉委員（社会）から、昭和53年度中小企業者に対する年末融資に関し、北海道信用保証協会のあり方、協会の一定基準に基づく融資の運用、役員人事の改善に対する行政指導等について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○11月7日（火） 午前11時10分、第8委員会室において開議、午前11時43分散会  
委員長 影山 豊（社会）

### 一般議事

- ① 商工観光部長及び労働部長から、有珠山泥流災害による被害及び対策措置概要についてそれぞれ説明の後一野坪 勉委員（社会）から、岩内原発の立地計画の変更に関し、地元のコンセンサスに対する考え方とその時期の見通し。大成町第二原発の適地調査と地元のコンセンサスに対する行政指導等について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。  
② 池島 信吉委員（社会）から、北海道信用保証協会に対する幹部職員の人事異動の強行問題に関し、実態調査について要望。

## 農務委員会

○10月21日（土） 午後4時46分、第7委員会室において開議、午後4時51分散会  
委員長 大平 秀雄（自民）

### 付託案件の審査

- 議案第11号（公団営農用地開発事業負担金等徵収条例の一部を改正する条例案）を議題とし、農務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については委員長に一任することとした。

### 一般議事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び農業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午前11時3分、第7委員会室において  
開議、午前11時15分散会  
委員長 大平 秀雄（自民）

### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内農業事情調査及び中央折衝に関する概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、昭和53年度畑作物価格等に関し説明の後、  
工藤 啓二委員から、ベトナム救援米について質疑及び要望があり、農務部長から答弁。  
(11月7日の委員会については、都合により次号に掲載いたします。)

## 建設委員会

○10月21日（土） 午後4時59分、第4委員会室において  
開議、午後5時11分散会  
委員長 小沢 栄吉（自民）  
開議に先立ち、土木部長から、旭川土木現業所庁舎火災の措置状況について報告があった。

### 付託案件の審査

- ① 議案第19号（街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）、第20号（流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び第21号（都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）をそれぞれ議題とし、住宅都市部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、公明反対）をもって原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第25号（石狩湾新港管理組合の公平委員会の事務の受託に関する協議の件）及び第32号（石狩湾新港管理組合規約の一部改正に関する件）をそれぞれ議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第26号ないし議案第30号（工事請負契約の締結

に関する件）を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一般議事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び地方道整備促進の件はかる件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午後1時13分、第4委員会室において  
開議、午後1時31分散会  
委員長 小沢 栄吉（自民）

### 一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、有珠山周辺災害による被害状況及び災害対策措置状況について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した建設事情に関する道内調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ③ 青木 延男委員（社会）から、競争入札参加者審査委員会の事務を土木部が所掌することとなった経緯、指名停止処分の改正内容及びCクラス以下の発注等について質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

○11月7日（火） 午前11時31分、第4委員会室において  
開議、午前11時50分散会  
委員長 小沢 栄吉（自民）

### 一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、有珠山災害による被害状況及び災害対策措置状況について報告。
- ② 土木部長から、昭和53年度除雪計画について説明の後、  
青木 延男委員（社会）から、歩道及び自転車道の除、排雪について質疑、要望があり、土木部長から答弁。
- ③ 委員長から、道外建設事情調査及び有珠山周辺における現地調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

## 農地開発委員会

○10月21日（土） 午後4時54分、第2委員会室において  
開議、午後4時58分散会  
委員長 小野 秀夫（道政）

### 付託案件の審査

- 議案第12号（国営土地改良事業負担金等徵収条例の一部を改正する条例案）を議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものについて、閉会中継続審査の扱いとすること、及び農業基盤整備、開拓対策の件について閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午前10時51分、第2委員会室において開議、午前11時3分散会  
委員長 小野 秀夫（道政）

#### 一般議事

- 農地開発部長から、道営工事の第2四半期における発注実績について説明の後、  
渋谷 澄夫委員（社会）から、有珠山の泥流被害防止施設の破壊に係る責任の所在及び同施設の整備について  
質疑及び要望があり、農地開発部長から答弁。

○11月6日（月） 午前10時59分、第2委員会室において開議、午前11時25分散会  
委員長 小野 秀夫（道政）

- ① 委員長から、昭和54年度農業基盤整備関係国費予算に係る中央折衝の実施及び他府県における農業基盤整備事業等の事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定、実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。  
② 農地開発部長から、有珠山噴火にかかる農業用施設の被害及び措置状況について説明の後、  
渋谷 澄夫委員（社会）から、(1)泥流発生の予測及び住民指導等事前対策について、(2)知事談話に対する見解、  
工藤 万砂美委員（自民）から、過去の噴火による降灰を含めた対策について  
質疑及び要望があり、農地開発部長から答弁。

### 水産委員会

○10月21日（土） 午後4時57分、第6委員会室において開議、午後5時2分散会  
委員長 吉田 政一（自民）

#### 付託案件の審査

- 議案第22号（沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び議案第23号（漁港修築

事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を一括議題とし、水産部長から説明の後、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、公明、共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任。

#### 一般議事

- ① 委員長から、特定地域振興対策に関する要望意見案を商工労働委員会と共同提出とすること及び本件に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期は10月25日を予定し、派遣委員等については委員長に一任。  
② 付託の請願、陳情については、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び水産業の振興対策について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午前10時45分、第6委員会室において開議、午前11時20分散会  
委員長 吉田 政一（自民）

#### 一般議事

- ① 水産部長から、日韓政府間協議結果の概要について説明の後  
砂原 清治委員（社会）から、日本の韓国に対する漁獲量規制に関する韓国の応答内容について、質疑があり、高山参事から答弁。  
② 水産部長から、毒性検出により採捕禁止をしていた噴火湾産はたて貝の採捕再開について説明。  
③ 水産部長から、昭和52年の日ソ暫定協定に伴うえびかご漁業の減船補償交付金に関する調査の経過について説明の後、  
砂原 清治委員（社会）から、調査の実施が遅れている理由について、ペーパー船主及び権利貸しをしている船主などに対する補償金交付の調査方  
川崎 守委員（共産）から、交付金の申請隻数、えびかご連絡協議会会长と一部減船船主との談合の事実と覚書に対する見解、調査の徹底方等について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。  
④ 委員長から、韓国漁船問題に関連して下関、北九州方面の調査を実施することをはかり、異議なくそのことに決定。

○11月7日（火） 午後2時14分、第6委員会室において開議、午後4時33分散会  
委員長 吉田 政一（自民）

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

第224号 魚道設置に関する件 （採択）

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した特定不況地域振興対策及び韓国漁船の操業に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、えびかご漁業減船漁業者救済交付金の不正受給に関する調査結果について報告の後、砂原 清治委員（社会）から、三隻分の補償金がえびかご協議会と7人の船主に配分されている理由の明確化について  
川崎 守委員（共産）から、覚書では、3人の名義で救済交付金をもらうことを他の船主が了承しているが、その必要性と要綱における漁業準備の立証内容等について  
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。
- ③ 岩崎 守男委員（社会）から、さけ定置第6次切替えにおける協業化のあり方等について、質疑、意見があり、水産部長から答弁。
- ④ 砂原 清治委員（社会）から、クロゾイの種苗生産技術開発研究の進み具合いと実用化の目途、ヒラメの人口ふ化の見通し等について  
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

## 文教林務委員会

○10月21日（土） 午後4時50分、第10委員会室において開議、午後4時55分散会  
委員長 原 清重（社会）

### 付託案件の審査

- 議案第24号（林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、林務部長から説明の後、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。  
付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。

### 請願・陳情の審査

#### 請願

第74号 公立高等学校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件（10月19日取り下げ）

残余の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

### 一般議事

- ① 公立義務教育諸学校、公立高等学校及び公立特殊教育諸学校の教職員定数改善計画の実現に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 学校教育及び社会教育の充実促進の件外1件につい

て、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月23日（月） 午前11時、第10委員会室において開議、午後零時30分散会  
委員長 原 清重（社会）

### 一般議事

- ① 委員長から、教職員定数改善計画の実現要望に関し、中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ② 山家 勇委員（社会）から、(1)公立高等学校適正配置計画に関し、昭和54年度の間口増減の見通し、委員会への提出時期、間口減を行う場合の基準の明確化に対する見解について、(2)私立高等学校生徒の欠員に関し、大幅な欠員状況に対する見解、回復困難と思われる7校に対する道の指導内容、公立高等学校との関連について  
質疑、意見があり、教育長から答弁。
- ③ 本間 喜代人委員（共産）から、(1)教育問題に関し、学年進行時に学級減を行わない特殊事情、高校生に対して國の通達で定めている期日前に自衛隊友の会が就職勧誘を行っている事実に対する見解と道の対処策、(2)月寒精進川の森林を保健保安林に指定する考え及び公有地として保全する必要性について  
質疑、意見及び要望があり、教育長、学事課長及び林務部長から答弁。

○11月7日（火） 午前11時32分、第10委員会室において開議、午後1時12分散会  
委員長 原 清重（社会）

### 一般議事

- ① 委員長から、先に実施した公立義務教育諸学校、公立高等学校及び公立特殊教育諸学校の教職員定数改善計画の実現要望に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、道外における文教林務事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 教育長及び林務部長から、有珠山災害対策の状況について説明。
- ④ 教育長から、先の委員会において資料要求のあった公立高等学校適正配置計画に関する資料について説明の後、  
山家 勇委員（社会）から、公立高等学校の適正配置計画の基本的な考え方、昭和54年度の間口増減の見通し、定時制の間口減に対する猶予期間に対する考え方、全日制の間口減を行う場合の基準、昭和54年度の適正

## 特 別 委 員 会

### 総合開発調査特別委員会

配置計画の重点事項、市町村立高等学校の道立移管と適正配置計画との関連、公立・私立高等学校間の間口を調整する必要性等について

本間 喜代人委員（共産）から、道教育長計後期計画の作成状況、計画作成のための調査資料を委員会に提出する考え、進学率の低い地域に間口増を配分する考え方、高校の一学級定員を40名とする目標年次、間口増を行うため特別教室を使用することの解消策、昭和55年度の定時制高校における収容率見込み、旧釧路第一高校校舎の利用に対する考え方等について

伊藤 豪委員（道政）から、市町村立高等学校を道立に移管する考え方について

小笠原 孝委員（自民）から、都市部における定時制高校の統合と単置校化に対する見解、定時制の減と関連し、職業科の見直しの考え方について  
質疑及び要望があり、教育長から答弁。

○11月28日（火） 午前11時25分、第10委員会室において  
開議、午後零時45分散会  
委員長 原 清重（社会）

#### 一 般 議 事

- ① さきに実施した、高知県及び徳島県の文教施策並びに林業の振興に関する実態調査の概要について、文書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 教育長から、昭和54年度公立高等学校適正配置計画の概要について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、定時制高等学校の将来展望、定時制課程の設置状況、過疎地域の振興と間口減のあり方、適正配置計画における公・私立間の間口の調整措置、私立高等学校の空定員解消に対する指導方針等について

本間 喜代人委員（共産）から、定時制高等学校の間口減に伴う募集停止について地元関係者の理解の有無、入学希望者の教育機会均等の保障措置、定時制入学希望者の減少原因、定時制間口減の方針変更の有無、間口減に伴う教員の過員に対する措置方針、胆振東、西学区の進学率が低い原因と対策、私立帯広白樺高等学校が募集停止となった場合の適正配置計画の変更の考え方及び対応策等について  
質疑及び意見があり、教育長及び学事課長から答弁。

○10月21日（土） 午後5時57分、第1委員会室において  
開議、午後6時散会  
委員長 三上 勇（自民）

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、道外の開発事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

○11月7日（火） 午後3時32分、第1委員会室において  
開議、午後4時9分散会  
委員長 三上 勇（自民）

- 大規模工業基地開発事務局長から、苫小牧東部工業基地における石油備蓄計画について説明の後、  
熊谷 克治委員（社会）から、(1)地元の理解と協力を得るの意味、(2)立地の具体的スケジュール及び雇用効果、(3)環境アセス条例との関連について  
藤井 虎雄委員（社会）から、試験調査のデーターの提出について  
吉田 英治委員（社会）から、備蓄石油放出の条件等及び石油共同備蓄会社の出資金支払未定額の処理計画について  
質疑、意見及び要望があり、大規模工業基地開発事務局長から答弁。

### 公害対策特別委員会

○11月7日（火） 午後3時25分、第2委員会室において  
開議、午後3時40分散会  
委員長 田辺子 政太郎（自民）

- ① 生活環境部長から、北海道環境影響評価審議会の発足について報告。
- ② 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施場所、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 池島 信吉委員（社会）から、苫小牧東部石油備蓄基地計画に関し、提出されている環境調査資料と影響評価条例との関連等について  
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

## 有珠山噴火災害対策特別委員会

○10月30日（月） 午前11時39分、第1委員会室において開議、午後7時5分散会  
委員長 高橋 辰夫（自民）

開議に先立ち、泥流災害による犠牲者に対し、冥福を祈り哀悼の意を表すため黙とう。

- ① 委員長から、さきに実施した有珠山周辺の泥流災害状況調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 横原副知事及び総務部長から有珠山泥流災害による被害及び対策措置について説明。議事進行の都合により、午後零時9分休憩、午後2時27分再開。
- ③ 委員長から、有珠山周辺の泥流災害について本委員会の発議により関係先へ要望書を提出することをはかり、異議なくそのことに決定。実施時期は10月31日から2日間、派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ④ 渡辺 省一委員（自民）から、泥流対策の全体計画を再検討する必要性、木の実の沢の住宅と水源地の個所にダムを作る必要性、全日空の沢のスリットダムの設置計画、流路溝・沈砂池などの進行状況、カトレアの沢の土止め対策、飲料水問題で道衛生部として当面実施可能なものの有無、浄水場の移転先、雇用安定資金など制度資金の償還の猶予、温泉源ボーリングについて配慮の可否、集団移転の補助について

影山 豊委員（社会）から、2次災害は行政怠慢によるということについての考え方、住宅供給公社が建設した産業労働者住宅の破損に対し同公社が修繕しなかったことに対する経緯、木の実の沢、全日空の沢に堆積している危険土砂の量、国が浄水場の補助を打ち切ったことに対する考え方、湖水を雑用水に利用の可否、温泉源ボーリングを道地下資源調査所で実施することの可否、入江地区の沈砂池の設計上の問題点、伊達の水源池埋没による営農用水困窮農家の実態把握状況、泉・入江地区的イタヤ川の災害発生の原因、活動火山法の指定の可能性、2次災害プロジェクトで虻田町と協議をして計画見直しをする考え方について

岡本 栄太郎委員（社会）から、2次災害発生の主な原因の認識、降灰について早急に調査して措置するよう昨年提言したがその後の対処、泥流予測と対策の樹立及び今後の防止の可能性、泥流防止の具体的な計画策定期期、道路を流路溝として使用する考え方、安心して生活できる体制づくりについて

藤井 虎雄委員（社会）から、泥流の発生機構との解明方策、降灰をポンプ等で流して湖を埋立てることについての考え方、

湯本 芳志委員（社会）から、泥流被害の行政責任

の所在、現地に対策本部を設置し責任者を配置する考え方について

牧野 唯司委員（公明）から、流路溝の計画に対する考え方、浄水場を移転する考えと遊砂地との関連、タンク車で給水している飲料水の水質の適否、災害見舞金の基準を検討することの必要性、零細業者の借入れ能力について

川崎 守委員（共産）から、応急対策と来年の融雪期対策、10月16日と24日に同じ個所で災害が発生した原因、泥流対策で強制撤去を要する住宅数、仮設住宅に入居をする人たちの取り扱い、強制移転と集団移転の違いについて

笠島 保委員（社会）から、泥流災害は道施策の欠陥ということに対する所見について

熊谷 克治委員（社会）から、「泥流は止めることができない」との発言に対する考え方、泥流災害発生の原因、本委員会の開催回数について、質疑、意見及び要望があり、横原副知事、総務部長、民生部長、衛生部長、商工観光部長、農務部長、土木部長、住宅都市部長、農地開発部長、林務部長及び開発調整部次長からそれぞれ答弁。

### 本日聴取した陳情

今次泥流災害に関する緊急対策措置等について

虻田町議会議長

壯瞥町議会議長

## 資格審査特別委員会

○10月12日（木） 午後2時12分、第5委員会室において開議、午後5時19分散会  
委員長 三上 勇（自民）

- ① 委員長から、議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 熊谷 克治委員（社会）から、寺崎議員、大平議員の資格決定要求の理由を説明の後、午後2時15分休憩、午後5時18分再開。
- ③ 委員長から、被要求議員から答弁書の提出を求めるところをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月21日（土） 午後6時25分、第2委員会室において開議、午後6時27分散会  
委員長 三上 勇（自民）

- ① 委員長から、前委員会で決定の被要求議員の答弁書についてお手元に配付のとおり提出があった旨報告。
- ② 委員長から、前委員会における会議録中、熊谷委員の発言について、一部訂正の申し出があった旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ③ 委員長から、審査中の資格決定要求について、閉会中継続審査することをはかり、異議なくそのことに決定。

## 予算特別委員会

○10月11日（水） 午後5時45分、第1委員会室において開議、午後5時54分散会  
委員長 阿部 恵三男（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 阿部 恵三男臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、吉田英治委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって阿部恵三男委員（自民）を委員長に選出。  
② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、川口常人委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって渋谷澄夫委員（社会）を副委員長に選出。  
③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後5時分休憩、午後5時51分再開。休憩中協議の結果、まず、付託案件に対する審査の方法について、2分科会を設置して審議を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人とし、商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会における質疑保留事項に係る総括質疑は本委員会において行うことをはかり、異議なくそのことに決定。  
④ 各分科会の委員についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

### ○第1分科委員

岩本 充（自民） 木村 喜八（道政）  
寺崎 政朝（自民） 中崎 昭一（自民）  
渋谷 澄夫（社会） 工藤 啓二（公明）  
保格 博夫（社会） 吉田 英治（社会）  
伊藤 知則（自民） 岩本 政光（自民）  
小笠原 孝（自民） 工藤 万砂美（自民）  
東 典俊（自民） 山家 勇（社会）  
本間 喜代人（共産）

### ○第2分科委員

一野坪 勉（社会） 石崎 喜太郎（自民）  
岩田 徳弥（自民） 松崎 義雄（道政）  
川口 常人（自民） 佐々木 利昭（自民）  
佐藤 静雄（自民） 岡本 栄太郎（社会）  
牧野 唯司（公明） 高木 正明（自民）

武部 勤（自民） 若狭 靖（自民）  
藤井 虎雄（社会） 湯本 芳志（社会）  
砂原 清治（社会）

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名をおくこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをはかり、異議なくそのことに決定。  
⑥ 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。  
⑦ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。  
⑧ 本委員会の運営については、正副委員長及び各分科会正副委員長をもって構成する理事会において協議のうえ、これを行うことをはかり、異議なくそのことに決定。

## 第1分科会

○10月11日（水） 午後5時58分、第1委員会室において開議、午後6時7分散会  
第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長には小笠原孝委員（自民）、分科副委員長には吉田英治委員（社会）をそれぞれ選出。  
② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。  
③ 本分科会の運営についてはかり、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議によりこれを行なうこと、及び共産党についてはオブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、中崎昭一委員（自民）、保格博夫委員（社会）、木村喜八委員（道政）、工藤啓二委員（公明）をそれぞれ選出。  
④ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月13日（金） 午前10時26分、第1委員会室において開議、午後5時47分散会  
第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、山家 勇委員（社会）から、(1)警察官の処遇に関し、警察職員の定数及び警察官の職務の負担超過についての道警本部の見解、成田空港の警備出動状況、(2)ヘリコプターの出動に関し、年間維持費、隊員の状況及び出動体制、(3)警察関係の環境改善に関し、派出所及び駐在所の環境整備に対する改善策について奥野 一雄委員（社会）から、道警の待機宿舎に関

し、民間の家屋に対する日照権侵害についての対応と経過及び解決策について

吉田 英治委員（社会）から、公害関係事犯に関し、公害に関する検査件数及び検査に至る経緯と悪質な事例、公営の施設における水質汚染状況、関係行政庁自体の公害事犯に対する対処策、関係官庁との連携及び道警本部生活課の人員配置と業務内容について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、総務部長、警務部長及び防犯部長から答弁。

議事進行の都合により午後零時1分休憩、午後1時10分再開し、ついで、

保格 博夫委員（社会）から、(1)道路交通法の一部改正に関し、一部改正に伴なう道警の受けとめ方、盲導犬の実態と一般人に対する啓蒙対策、(2)自転車事故に関し、自転車事故の実態及び道交法の一部改正に伴なう自転車の義務内容と義務の履行を指導する機関、違反者に対する罰則規定、自転車で通学する場合のヘルメット使用についての実態の把握、大型トラックの死角について、事故の実態と指導方法、(3)非行問題に関し、少女の非行及び高校生の青春についての実態、家出少年の実態と補導並びに青少年の非行と暴力団との関連、道内の暴力団の実態、社会環境と非行との関連及び生理用品の使用に伴なう非行との関連とその検討方の要請等について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、交通部長、防犯部長及び刑事部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

理事者交代のため、午後2時29分休憩、午後2時34分再開。ついで、

## ② 民生部所管に対する質疑に入り、

原 清重委員（社会）から、ウタリ対策に関し、道のウタリ対策についての基本的な考え方並びに長期計画に引き続いでの計画の有無、アイヌ文化の保存対策、就学資金の所得制限並びに住宅改良資金の実施主体が市町村にある理由、アイヌ語教育の検討の有無、ウタリの給与地の実態調査の結果と昭和11年の調査より増加している理由、知事の許可なく譲渡した場合の妥当性と旧土人保護法の適用との関連、旧土人保護沿革史の記載事実と旧土人保護法の今後のあり方等について

吉田 英治委員（社会）から、(1)社会福祉長期計画に関し、新たな計画の基本方針と現行計画の「今後検討すべき主要課題」についての考え方及び新計画の完成時期、(2)福祉村の設置に関し、定員数、事業開始年度と完成年度及び入所希望者と入所者の割合並びに入所できる者の障害の程度等についての道の見解、54年度から56年度までの入所者数と職員数、(3)脳性麻痺対策に関し、早期発見早期治療についての考え方、クレチン症に対する診療体制について

山家 勇委員（社会）から、(1)社会福祉長期計画に関し、計画中達成されない事業とその問題点、(2)福祉村の運営に関し、社会福祉事業団に委託した場合と道立にした場合との比較検討、(3)子供の国に関し、砂川市に建設中の施設の完成年度及び今後の設置計画、(4)社会福祉総合センターの設置に関し、施設の内容及び宿泊施設についての考え方、49年度以降の福祉施設数の推移、国際児童年についての道の見解、(5)強制労働による外国人犠牲者に関し、遺骨の送還にかかるその後の経過と今後の基本的考え方等について質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて民生部所管に対する質疑を終結。

○10月14日（土） 午前10時36分、第1委員会室において開議、午後3時35分散会  
第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

## ○ 衛生部所管に対する質疑に入り、

若狭 靖委員（自民）から、道立病院の管理運営等に関し、道立病院が道民に果たす機能と施設並びに内容等についての見解、釧路病院における労使関係及び患者待合室等の改善策、道立病院の待合室における喫煙の状況と非喫煙に対する対策等について

保格 博夫委員（社会）から、(1)家庭用品の有害物質に関し、有害物質の流通過程の確認と事前検査、規制された有害物質も含めて具体的取り組み方、(2)風土病に関し、本道におけるエビノコックスの沿革と発生源についての見解、確認されている患者数と死亡者数、患者の数が衛生行政概要と部長答弁とが異なる理由について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

議事進行の都合により、午前11時55分休憩、午後1時46分再開の後、衛生部長から休憩前の保格委員（社会）の質疑に対する補足答弁の後、

保格 博夫委員（社会）から、患者数の実態把握のあり方、病原体の媒体駆除の方法と検査、健康診断の実施方、検診台帳と予防対策予算についての道の考え方等について

山家 勇委員（社会）から、衛生行政に関し、医師の確保についての見解並びに無医地区の解消に対する対策、へき地の医療対策としてヘリコプター導入についての見解、道立病院が地域の医療センターとしての役割と将来展望、保健所の整備及び市町村保健センターの設置状況、公衆浴場の今後のあり方、北全病院に対する指導と開設許可を取消す考え並びに厚生省の見解等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

○10月17日（火） 午前10時31分、第1委員会室において

開議、午後 5 時26分散会  
第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

① 卫生部所管に対する質疑を続行

吉田 英治委員（社会）から、筋拘縮症対策に関し、道内の患者数と増加の状況、筋拘症の手術後のケロイド形成手術について育成医療の適用とする必要性、筋拘縮症の指定医療機関の拡大、アルコールによる胎児への影響と指導等について

柳谷 正一委員（公明）から、(1)道立病院の運営に關し、道立病院の役割りと今後の運営方針、結核病床の一般病床への転用の必要性、道立病院の医師の固定化の確保、緑ヶ丘病院改築整備の時期及び内容、(2)医療費助成事業に關し、乳幼児医療費助成について市町村に対する補助金の積算方法と事務費の増枠の必要性、母子家庭の医療費の助成との関連及び3歳から6歳までについても現物支給方式とする考え方等について

川崎 守委員（共産）から、(1)生ウニの中毒に關し、ウニの産地、流通経路、保健所等への連絡の遅延、ウニの出荷時期についての指導、(2)風疹及び麻疹の予防接種に關し、義務化に伴う公費負担の状況、道費助成の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があつて、衛生部及び企業局所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後1時10分休憩、午後2時48分再開。

② 生活環境部所管に対する質疑に入り、

渋谷 澄夫委員（社会）から、(1)道民運動に關し、道民運動についての基本的な考え方、精神障害者社会復帰施設、盲導犬訓練施設の建設要望等についてバックアップする考え方等について、(2)地域生活文化運動に關し、地域児童を励ます会の開催、僻地校に対する図書の贈呈について予算増額の考え方、僻地校の選定基準、(3)新生活運動に關し、結婚披露宴等のあり方についての見解と簡素化について働きかけ、(4)消費者保護に關し、店頭表示等の実施状況と行政指導、消費生活モニターの調査結果と行政への反映、モニターに対する謝金の増額方等について

吉田 英治委員（社会）から、(1)開拓記念館に關し、常設展示の内容変更の考え方、「新しい北海道」を展示することについての見解、市町村の資料館に対する資料の貸出、譲渡についての方針、(2)開拓の村建設に關し、開拓の村に対する基本的な考え方、建設計画の基本構想、開拓の村建設と野幌自然公園の環境保全及び公園機能との調和、(3)公害対策に關し、千歳市内ママチ川におけるウグイ等の死滅の原因と調査の必要性等について（関連して、伊藤 豪委員（道政）から、開拓の村建設費の増額、漁村群の建設位置と森林の保護についての配慮、公園内市道の存続に対する考え方等に

について）

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があつて、生活環境部所管に対する質疑を終結。

○10月18日（水） 午前10時48分、第1委員会室において開議、午後 5 時18分散会

第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

① 開発調整部所管に対する質疑に入り、

保格 博夫委員（社会）から、ロランC基地拡張問題に關し、基地拡張と軍民併用並びに千葉県柏の基地との関連についての見解、基地の平和利用及び電波障害、ロランCに関する資料、防衛庁に対する問い合わせの回答と専門家の意見、北電の施設との関連と拡張工事の作業過程、切り替え工事に伴なう消防対策の検討の有無並びに軽油の流出に対する見解、地元民の漁港建設要求、電力供給に係る北電と米軍との契約内容、足寄町における自衛隊誘致についての道の考え、駐留軍及び自衛隊施設対策委員会が43年以降開催されない理由と自衛隊が土地取得をする方針等について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後零時57分休憩、午後 2 時25分再開し、について。

吉田 英治委員（社会）から、陸運事務所の管理運営に關し、陸運行政の仕組みと知事が直接陸運行政に携さわる部分、道内の陸運事務所職員数及び職員の出張命令の方法、「当分の間」の解釈と国会において地方公務員として明確にすべきとの決議に対する経過と道の見解、国に対する折衝の有無と今後の道の取り組み方について

牧野 唯司委員（公明）から、(1)新幹線の建設に關し、建設費用の財源のあり方と地元負担についての道の見解、着工時期についての展望等、(2)北方圏センターに關し、センターの役割と整備内容並びにレセプションルームの利用目的、カナダで開催される会議の内容、(3)公共事業に關し、下半期における事業量と季節労働者及び中小企業者に対する対策、公共事業費に占める用地費の率と景気浮揚に及ぼす効果、不況地域に対する事業の配分と国に対する要請並びにその効果について

本間 喜代人委員（共産）から、(1)石狩湾新港に關し、分譲地についての現状及び面積とその時期、分譲価格の変動と価格の決め方、第二分譲地の価格の見直しについての見解、石狩湾新港の性格と分譲廣告並びに札幌市との関連、丸紅が第3セクターの構成員であることについての見解並びに辞退の申し入れの有無、漁業補償の出資金と交渉の実態及び調査の要請方、(2)国土利用計画法に關し、三総グループの土地買占めに対するチェックの方法及び違法な販売の実態等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び同部次長から答弁があつて、開発調整部所管に対する質疑を終結。

○10月19日（木） 午後2時、第1委員会室において開議  
午後5時6分散会  
第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

① 総務部及び各種委員会所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、豪雪地域の振興に関し、特別豪雪地帯の指定地の根拠及び件数、実態状況の明確化、岩見沢等の積雪量の多い地域が特別指定にならない理由、指定基準変更後の調査の仕方及び結果、基準の見直しについて国への働きかけの有無、道独自の22カ所の未指定地域財政援助策、自動車税級地区分変更の考え方等について

藤井 虎雄委員（社会）から、道の指導行政に関し、市町村行政実態把握及び執行体制等指導方について質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。議事進行の都合により、午後3時50分休憩、午後4時11分再開。

② 分科委員長から、奥野一雄委員（社会）及び熊谷克治委員（社会）から質疑取下げの申し出があった旨を報告の後、議事進行の都合により、午後4時12分休憩  
午後5時5分再開し、直ちに散会。

○10月20日（金） 午前10時41分、第1委員会室において開議、午後7時45分閉会。

第1分科委員長 小笠原 孝（自民）

① 総務部及び各種委員会所管に対する質疑を続行

総務部長から、昨日の藤井虎雄委員（社会）の質疑に対する答弁の後、

小野 秀夫委員（道政）から、職員の退職制度に関し、勧奨退職の趣旨と優遇措置に係わる要綱の運用のあり方、要綱の不備と改正の考え方、組合の在籍専従職員のうち地方公務員法の在籍有効期間を経過後に在職している職員の数、有効期間外の年数を退職手当の勤続年数に算入することの当否と事例の有無、組合専従職員の復職時調整のあり方及び勧奨退職の扱いにした理由と不当労働行為との関連、退職手当条例の具体的適用にあたっての考え方と適正な執行方等について質疑、意見及び要望があり、総務部長及び人事課長から答弁。議事進行の都合により、午後零時13分休憩、午後3時8分再開し、総務部長から、休憩前の小野委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

小野 秀夫委員（道政）から、勧奨退職制度について再検討の考え方及び改正の時期、選挙に立候補のため退職した職員の数及び勧奨退職扱いの状況、地方公務

員に対する定年制導入に対する見解等について（関連して、吉田 英治委員（社会）から、組合専従職員に対する認識内容、勧奨退職と普通退職との退職手当の差等について）

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。藤井虎雄委員（社会）から、議事進行発言があつて、議事進行の都合により、午後3時34分休憩、午後6時28分再開し、吉田英治委員から要望。ついで、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)国立旭川医科大学と地元負担に關し、大学用地の先行取得した土地の時価、賃貸料及び地方財政法の解釈の明確化、国への買上げ、適正な賃貸料の請求等強力要請方、旭川医大設置協力会の職員住宅の賃貸料及び協力会の事業終了時期、その後の対処状況等の明確化、旭川医大の関連教育病院委託費の実態、負担経費の把握及び用地、住宅、実際の医大運営に対する過剰負担解消等国への強力要請方、(2)国際児童年の発足に關し、道の国際児童年の準備体制及び行動計画策定内容等現在状況について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 分科委員長から、付託案件に対する審査報告について、委員長に一任された旨をはかり、異議なくそのことに決定。  
③ 分科副委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあつた。

## 第2分科会

○10月11日（水） 午後5時57分、第2委員会室において開議、午後6時4分散会  
第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

### 正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長には一野坪勉委員（社会）、分科副委員長には川口常人委員（自民）をそれぞれ選出。  
② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。  
③ 本分科会の運営についてはかり、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、石崎喜太郎委員（自民）、湯本芳志委員（社会）、松崎義雄委員（道政）、牧野唯司委員（公明）をそれぞれ選出。  
④ 分科委員外委員の発言の取り扱いについて協議、決定した。  
⑤ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとお

りとすることに決定。

○10月13日（金） 午後10時30分、第2委員会室において開議、午後5時14分散会  
第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

① 土木部所管に対する質疑に入り

分科委員長から、本間喜代人第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び土木部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終結後にこれを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。ついで、

湯本 芳志委員（社会）から、スパイクタイヤの道路の摩耗に関し、外国におけるスパイクタイヤ禁止・制限の状況及び我国での各種タイヤの道路摩耗度調査結果の有無、道路摩耗により舗装材料に混合されているタール分等の飛散による健康被害の有無、タイヤ新製品の安全性、試験、研究データ等技術情報把握の必要性及び見解について

牧野 唯司委員（公明）から、防災対策に関し、土石流の実態把握状況及び調査内容の明確化、国の砂防事業と道との対策関係の明確化及び国への補助要請等の見解、調査事業等市町村負担の有無、災害対策強化等について

本間 喜代人委員（共産）から、河川敷の払い下げに関し、精進川河川区域の護岸整備により河川敷の払い下げ方向の明確化、河川敷の占用許可と行政指導のあり方等について  
質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため午前11時49分休憩、午後1時4分再開。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、川崎守第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び住宅都市部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終結後にこれを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。ついで、

山家 勇委員（社会）から、住宅・家賃格差是正に関し、住宅・家賃の官民格差の状況及び是正方向の見解、公的住宅制度、賃貸住宅制度のあり方等住宅政策及び指行政の明確化、第3期住宅建設5ヵ年計画の実施方策及び市町村への財源措置についての検討方、福祉住宅建設の促進等の見解及び今後の住宅対策について

藤井 虎雄委員（社会）から、地域暖房に関し、道営団地地域暖房事業助成費における出資金及び貸付金の性格、地域暖房関係公社の合併と公團の未入居住宅を解消する条件及び見通し、経営安定の条件と料金改定についての考え方、円高差益とその影響、受給者と

の念書及び法的拘束力についての見解等について

奥野 一雄委員（社会）から、道警待機宿舎の日照権問題に関し、道警本部との協議の有無及び建築基準法上の適合性、日照権に係わる苦情と道の対応策並びに道の窓口、解決策と要請方について  
質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。分科委員長から、川崎守委員（共産）から質疑の通告の取り下げがあった旨報告。

工藤 啓二委員（公明）から、(1)住宅都市部所管に係わる補正予算に関し、公営住宅建設予算の組み方及び市町村に対する公営住宅費の配分についての考え方住宅5ヶ年計画の達成見通し、公団住宅と道営住宅との入居率に対する住宅政策のあり方、(2)グラスウールに関し、住宅結露の研究結果、結露対策についての指導及び具体的な施策等について  
質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。理事者交代のため午後3時49分休憩、午後3時53分再開。

③ 水産部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、本間喜代人第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び水産部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終結後にこれを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。ついで、

藤井 虎雄委員（社会）から、漁業協同組合に対する指導に関し、石狩湾新港の建設に伴う漁業補償問題に関する道の見解、補償の対象となる項目、漁業振興協力金の使途の内訳及び清水建設が出資した補償金のいきさとその経緯、補償金の契約書の内容と道の指導方について

本間 喜代人委員（共産）から、(1)減船補償に関し、船主に対する道の指導と漁協の取り組み方、補償金受給者の確認と不正受給に対する道の把握状況、(2)サケの価格に関し、鮭鱈を取り扱う漁協の数及び漁連傘下の業者数並びに地元漁協の保護政策についての道の見解等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部所管に対する質疑を終結。

○10月14日（土） 午前10時51分、第2委員会室において開議、午後2時49分散会  
第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

○ 農地開発部所管に対する質疑に入り、

湯本 芳志委員（社会）から、農地開発部の工事発注に関連して、共同企業体活用に対する道の執行体制のあり方、工事請負業者の格付と発注状況及び下請実態把握、中小零細業者の保護、共同請負方式活用に不適当な企業に対する指導の強化及び一定の制裁措置の

有無等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。議事進行の都合により午前11時53分休憩、午後2時48分再開後、直ちに散会。

○10月17日（火） 午後1時8分、第2委員会室において開議、午後7時5分散会

第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

○ 農地開発部所管に対する質疑を続行

湯本 芳志委員（社会）から、工事発注のあり方に關し、一括下請の定義の明確化、建設業法の第22条を適用した一括下請の実例の有無、入札設計書並びに図面等の閲覧について、設計書縦覧簿サインの欠落、下請届書面の不備、下請実態調査整備、活用、その後の追跡調査実態把握等執務体制及び行政指導の強化、入札の最低制限基準額の有無等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。

○10月18日（水） 午前10時48分、第2委員会室において開議、午後5時43分散会

第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

① 分科委員長から、本間喜代人第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び農務部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

② 農務部所管に対する質疑に入り、

渋谷 澄夫委員（社会）から、米の減反に関し、本年の米の予想収量、超過米の予測数量と処理方策、全量政府買上げについての努力、道産米の評価と消費拡大、転作農家の所得についての受けとめ方、転作の条件整備、転作経営安定資金制度の利用の実態と制度の再検討の必要性等について

本間 喜代人委員（共産）から、リンゴの腐乱病に關し、腐乱病の発生状況、道の対策及び効果、薬剤散布に対する国の補助打切りの理由、新薬開発の見通し等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があつて、農務部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時9分休憩、午後1時32分再開。

③ 分科委員長から、本間喜代人第1分科委員（共産）の本分科会への出席及び商工観光部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定の後、青木延男委員（社会）から、質疑通告の取下げがあった旨報告。

④ 商工観光部所管に対する質疑に入り、

藤井 虎雄委員（社会）から、石炭問題に關し、本

道の石炭事情に対する認識、砂川四号火発の建設見通しと建設促進についての指導方、いわゆる油炭格差についての見解等について

小野 秀夫委員（道政）から、地場企業の育成に關し、地場企業の育成振興策に対する基本的な考え方、東北開発株式会社の釧路地区の進出動向と地場産業への影響に対する所見、同会社のセメント専用船建造について承知の有無と進出見合わせについての働きかけ方等について

本間 喜代人委員（共産）から、(1)岩内原発の計画変更に關し、関係住民の意見の反映について、その範囲と岩内漁協の取扱い、(2)企業倒産に關し、本州からの誘致企業の撤退状況と関連企業への影響、日本配合飼料小樽工場の閉鎖の会社提案について、閉鎖中止の要請方等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があつて、商工観光部に対する質疑を終結。

⑤ 労働部所管に対する質疑に入り、

青木 延男委員（社会）から、(1)ビル管理会社の労働条件等に關し、ビル管理会社の数、従業員数、賃金等労働条件の把握状況、最低賃金法との関連及び積極的な行政指導、道の管理委託契約における人件費算出方法労働災害の状況と災害補償の内容、(2)雇用問題に關し、公共事業に係る補正予算に伴う地域別雇用増の見通し、完全失業者数、特定不況地域対策関係法令による地域指定についての国への要請、中高年齢者の雇用促進に係わる奨励金制度創設の考え、新規学卒者の求人・求職状況、(3)函館ドックの合理化問題に關し、離職者の雇用促進対策、積極的な雇用創出策、(4)労働災害等に關し、業務上疾病、労働災害の増加傾向と安全衛生等に対する行政指導の強化等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があつて、労働部所管に対する質疑を終結。

⑥ 委員長から、本間喜代人委員（共産）の林務部所管に対する質疑通告の取下げがあった旨を報告し、林務部所管に対する質疑を終結。

○10月19日（木） 午前10時45分、第2委員会室において開議、午後5時8分散会

第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

○ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

砂原 清治委員（社会）から、情緒障害児対策に關し、教育の現状並びに展望の明確化、障害児治療研究並びに教育方針確立の必要性、障害症状に伴う安全性及び機能発達・体育教育の収入等による施設改善の所見、集団教育・集団訓練治療及び保育、就園の機会拡大の考え、障害児学級に対する教員配置基準の見直し、介護員制度化の取り組み方、全国的な介護員の配置状

況の把握の有無及び調査の必要性、後期中等教育の進路の実態把握及び今後の対策等について

熊谷 克治委員（社会）から、教育長期計画に関し、55年の高校全日制職業課程と普通科の計画策定内訳の明確化、職業科への進学希望減少の現状と普通科の間口増に対する見解、普通科・職業科高校との比率及び適正配置計画の抜本的な見直しの必要性、収容率の地域格差解消に対する行政的な配慮及び所見等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時56分休憩、午後2時24分再開、引き続き。

熊谷 克治委員（社会）から、(1)養護学校建設に関し、高等部建設整備計画の具体的な方向及び時期の明確化、教育長期基本計画における特殊教育の後期中等教育の全員就学予定政策の見解、(2)高校新築及び改築計画に関し、北海道教育施設整備公社による事業の実施状況及び公社存続と計画見通し、実施計画の大幅な変更に際し、文教林務委員会での意見聴取の必要性及び所信等について

保格 博夫委員（社会）から、(1)養護学校の義務化に関し、就学への事務手順及び具体的な行政対応計画の明確化、(2)就学指導委員会の役割及び現段階での設置範囲状況、委員構成数の明確化、(3)市町村就学指導委員会の行政指導、指導委員会の機能及び具体的執行方針、就学困難児の入学許可基準内容と判断者及び発達診断基準取り入れ方等について、(4)普通学級への就学希望者の対応策及び義務化と統合教育の成果、条件整備の基本的な見解等について  
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時20分休憩、午後5時7分再開し、直ちに散会。

○10月20日（金） 午前10時28分、第2委員会室において開議、午後零時散会  
第2分科委員長 一野坪 勉（社会）

○ 教育委員会所管に対する質疑を続行、

教育長から、昨日の保格委員の質疑に対する補足答弁の後、

保格 博夫委員（社会）から、道立高等学校寄宿舎に関し、寄宿舎の建設、整備に関する基本的な見解について、老朽寄宿舎の実態調査、住民意見の取り入れ及び財政措置等具体的な整備計画の明確化等について

伊藤 武一委員（公明）から、(1)高等学校の柔剣道場の整備に関して、当初予算及び補正予算計上の柔剣道場整備予算の執行状況の明確化、今後の整備計画の基本的な考え方及び対処策等について、未整備校の設置選定基準の明確化、施設不備のため教育支障の有無等について、(2)文化財保護に関し、特別天然記念物阿

寒湖のマリモ災害保護対策、今後の処置及び基本的な考え方について

特別天然記念物タンチョウヅルの生息調査・給餌事業の取り組み方、タンチョウヅルの生態観測実態から湿原地帯の位置づけ及び指定保護区・地域の拡大の必要性と見解について、(3)国際湿原保護条約・ラムサール条約及び保護増殖センター建設事業完成方等について、(関連して、若狭 靖委員（自民）から、釧路・サロベツ原野の自然保護に関し、開発庁環境庁等関係行政機関との総合的な調整・検討方等の所信について)  
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

---

○10月21日（土） 午前10時56分、第1委員会室において開議、午後4時28分閉会

委員長 阿部 恵三男（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

## 第1分科委員長報告

私は、第1分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、10月11日設置され、同日、正副委員長の互選を行いますとともに、付託議案の審査方法等につきまして協議を行い、10月13日から10月20日までの6日間にわたり、付託されました総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局の各所管にかかる昭和53年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたって慎重かつ熱心な質疑が行われ、10月20日をもって各案件に対する質疑を終了した次第でありますが、各部所管における質疑の概要につきましては、別紙、お手元に配付の報告書により御承知願いたいと思います。

なお、旧土人保護法に基づく給与地の実態調査等について外5件につきましては、總括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申上げ、私の報告を終ります。

## 第2分科委員長報告

私は、第2分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、10月11日設置され、同日、正副委員長の互選を行いますとともに、付託議案の審査方法等につきまして協議を行い、10月13日から20日までの6日間にわたり、付託されました商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会の各所管にかかる昭和53年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政全般にわたって慎重かつ熱心な質疑が行なわれ、昨日をもって各案件に対する質疑を終了した次第であります、各部所管における質疑の概要につきましては、別紙、お手元に配付の報告書により御承知願いたいと思います。

なお、工事発注に関して外3件につきましては、総括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申上げ、私の報告を終ります。

② 議案第1号ないし第8号及び第13号ないし第17号を一括議題とし、知事に対する総括質疑に入り、

保格 博夫委員（社会）から、エヒノコックス症対策に関し、エヒノコックス症の現状把握と経過及び今後の対策の基本的な考え方、汚染地域拡大の虞れ並びに重点地域の水道施設整備等水対策実施に対する国への要請方、汚染地域からの転出者の追跡、継続検診体制及び地域外発病防止策、一般住民の本症に対する理解及び学校教育での指導の考え方、健康診断の対象年齢引き下げ及び保健所機能の強化、礼文島再確認調査と対策事業に対する国への助成措置についての見解、

湯本 芳志委員（社会）から、公共事業下請届の提出件数状況の明確化、下請届の内容充実と改善策の有無、土木部、林務部、住宅都市部の3部の下請実態把握状況について、建設業法22条を適用した一括下請の実態の有無、49年決算委員会以降の下請取引の適正化の措置及び執行体制について、指名競争入札諸規則の改善策、入札業者間の営業活動実態把握及び適正な指導、執行体制等について

質疑があり、知事、土木部長、林務部長及び住宅都市部長から答弁。ついで

本間 喜代人委員（共産）から、反社会的企業と道開発に関し、公共性の強い第3セクターの出資辞退申し入れの必要性及び対処策等について、

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。ついで、付託案件に対する意見調整について、各派代表者会議において行なうこととはかり、異議なくそのことに決定。意見調整のため午後3時42分休憩、午後4時21分再開。

③ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号及び第7号について意見の一一致をみるに至らなかった旨及び議案第1号について保格博夫委員（社会）ほか11人から修正動議が提出されている旨を報

告の後、

議案第1号を議題とし、保格博夫委員（社会）から、社会、公明及び共産党提出に係る修正案について趣旨説明の後、まず議案第1号に係る修正案を問題とし、起立による採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもって否決と決定。次に修正案に係る原案部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。次に議案第1号の修正案に係る部分を除く原案部分を問題とし起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。ついで、

保格 博夫委員（社会）から、議案第1号に対する修正案について、少数意見を留保したい旨を発言。

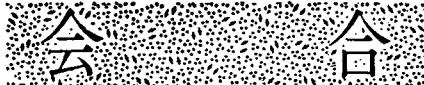
次に、議案第7号を議題とし、起立による採決の結果起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第6号、第8号及び第13号ないし第17号を一括議題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定。

④ 付託案件に対する審議経過及び結果報告について、委員長に一任せたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

注 決算特別委員会については委員長報告を行なう定例会特集号に一括掲載いたします。



## 全国都道府県議会議長会

○10月19日（木） 海運ビル会議室において地方制度委員会を開催。委員長（福井県議長）のあいさつに引き続き自治大臣官房企画室長から、明年度の地方行財政重点施策等について説明後、新任議長の紹介、ついで委員長より「自民党地方部会に対する要望」、「自民党税制調査会に対する要望」2点についての処理経過報告があり了承の後、協議に入り、第2回定例総会提出議案（9件）及び今後の取り扱いについて決定して、閉会した。

○10月19日（木） 都道府県会館において社会文教委員会を開催。委員長（京都府議会議長）あいさつに引き続き新任議長紹介、厚生大臣官房審議官及び文部大臣官房長から、それぞれ明年度重点施策と予算概算要求について説明の後、協議に入り、昭和53年度第2回本会定例総会（第72回）の提出議案（20件）及び今後の取り扱いについて決定して、閉会した。

○10月19日（木） 海運会館会議室において建設運輸委員会を開催。委員長（熊本県議長）のあいさつに引き続き新任正副議長の紹介の後、建設大臣官房総務審議官、運輸大臣官房審議官及び国土庁地方振興局長から、それぞれ明年度重点施策と予算概算要求について説明の後、協議に入り、昭和53年度第2回本会定例総会（72回）の提出議案（12件）及び今後の取り扱いについて決定して、閉会した。

○10月19日（木） 全国議長会会議室において商工労働委員会を開催。委員長（高知県議長）のあいさつに引き続き中小企業庁長官官房総務課長並び労働大臣官房会計課長から、明年度の重点施策と概算要求について説明の後、質疑応答を行ない、ついで、協議に入り、昭和53年度第2回本会定例総会（第72回）の提出議案について、7議案を協議し、6号議案を一部修正して、その他は原案どおり決定。今後の取り扱いについて決定して、閉会。

○11月7日（火） 岡山県岡山市において役員会を開催。地元議長及び会長（東京都議長）のあいさつの後、協議に入り、定例総会の議事順序及び協議内容等についてそれぞれ予承して、閉会した。

○11月7日（火） 岡山県岡山市において、第72回定例総会を開催、地元岡山県議長、会長（東京都議長）、岡山県知事及び岡山市長のあいさつに引き続き、内閣総理大臣のメッセージ（岡山県副知事代読）及び自治大臣の祝

辞並びに祝電披露の後、自治功労者の表彰を行ない、次に、国民体育大会開催県議長からあいさつの後、議事に入り、まず、正副議長の選挙を行ない、議長に岡山県議長副議長に山口県議長を選出し、ついで、副会長の補欠選任を行ない、富山県議長を選出。次に、昭和52年度会務及び会計報告、会計監査報告があつて、これを承認することに決定、ついで、昭和53年度補正予算説明があつてこれを了承した。次に、役員会提出決議案について原案のとおり決定の後、地方制度委員長、社会文教委員長、商工労働委員長、建設運輸委員長及び農林水産委員長から、各委員会における提出議案の審議経過と結果について報告の後、いづれも原案のとおり決定し、取扱いについては役員会に一任、次に第74回定例総会開催地を四国ブロックに決定し、徳島県議長のあいさつがあつて閉会した。

### 第1 地方財政の確立に関する決議

特定不況地域振興対策に関する決議

### 第2 地方制度委員会関係

- 1 行政改革の推進について
- 2 地方財政の拡充強化について
- 3 地方公営企業の経営健全化の推進について
- 4 消防・防災体制の推進について
- 5 貸金業の規制強化について
- 6 青少年健全育成対策の拡充強化について
- 7 警察官の増員について
- 8 北方領土の復帰促進について
- 9 竹島の領土権の確立並びに周辺漁場における安全操業の確保について

### 第3 社会文教委員会関係

- 1 救急医療体制の確立について
- 2 自治体病院の経営健全化対策について
- 3 難病対策の充実について
- 4 重度心身障害者に対する医療費の公費負担制度の創設について
- 5 保育所整備の促進について
- 6 総合福祉センター整備に対する補助制度の創設について
- 7 聰覚障害者の社会的自立の促進について
- 8 母乳育児による乳児の健全育成について
- 9 生活保護法による生活扶助基準の性別及び級地区分別の解消について
- 10 水道事業に係る国庫補助率の引き上げ等財政措置の強化について
- 11 生活排水の処理対策について
- 12 環境影響評価制度の早期確立について
- 13 高等学校の新增設に対する国庫補助制度の拡充強化について
- 14 養護学校教育の義務制に伴う施策の推進について
- 15 私立学校振興助成の拡充強化について

- 16 公立文教施設の整備促進について  
 17 過疎県における公立義務教育諸学校の教職員定数の改善について  
 18 高等教育機関の地域配置における不均衡の是正並びに既設国立大学の拡充強化について  
 19 社会教育施設の整備について  
 20 埋蔵文化財の発掘調査に対する国の援助措置について
- 第4 商工労働委員会関係**
- 1 特定不況地域振興対策について
  - 2 中小企業対策の強化について
  - 3 工業地方分散対策の強化について
  - 4 電源三法に基づく交付金制度の拡充について
  - 5 「金属鉱業等基本法（仮称）」の早期制定について
  - 6 雇用対策の強化について
  - 7 労働災害対策の強化について
- 第5 建設運輸委員会関係**
- 1 住宅対策の推進について
  - 2 下水道整備の促進について
  - 3 治水事業の推進について
  - 4 建設工事下請代金支払適正化対策について
  - 5 道路整備の促進について
  - 6 鉄道輸送網の整備促進について
  - 7 地方交通維持対策の拡充について
  - 8 地方空港整備の促進について
  - 9 水資源対策の充実強化について
  - 10 地域振興対策の促進について
  - 11 地盤沈下対策の強化について
  - 12 地震災害対策の拡充強化について
- 第6 農林水産委員会関係**
- 1 水田利用再編対策について
  - 2 米の消費拡大対策の推進について
  - 3 農業基盤整備事業の促進について
  - 4 農畜産物の輸入制限について
  - 5 農業災害対策について
  - 6 病害虫防除対策について
  - 7 林業振興対策について
  - 8 漁業振興対策について

県に決定して、閉会した。

- 1 埋蔵文化財保護の充実について
- 2 生活保護制度の改善について
- 3 私立学校振興助成法等の拡充整備について
- 4 民営鉄道整備に対する地方負担の軽減について
- 5 中高年齢者の雇用保障について
- 6 皮革排水処理等水域浄化総合対策の推進について
- 7 特定不況地域対策の拡充強化について
- 8 水資源対策の強化について

## 10都道府県議会議長会（第113回）

○11月9日（木） 福岡市において開催。地元福岡県議長、知事（代理、副知事）及び福岡市長のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、まず、北海道議長から前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について、順次、協議し、原案のとおり決定し、関係方面に要望することとした。ついで、次回開催地を兵庫

# 資料

## 第3回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道恩給並びに他の都府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	10. 21	10. 24	北海道条例第40号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第41号
公團農用地開発事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第42号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第43号

## 10月のメモ

- 3 ○政府、新幹線整備関係閣僚会議を開き、北海道新幹線など整備線の建設促進の具体的実施計画を了承、48年以降の凍結状態を解除。
- 10 ○本州と四国を結ぶ連絡橋、児島一坂出ルート起工式 総工費8千億円、62年完成。
- 12 ○道、苫東石油共同備蓄委員会から提示された「北海道共同備蓄基地計画」の内容を関係市町村に明示。 総事業費1,300億円、設備計画、環境保全対策、安全防災対策の3本柱。
- 警察庁「サラ金をめぐる事件、事故の実態」を発表  
1月から8月末までに130人自殺、1,500人が家出
- 13 ○函館ドック再建見通し案固める。30万トンドック売却、希望退職200人。
- 14 ○道、噴火湾産養殖ホタテの毒性試験の成績を検討の結果、水揚げ・出荷停止の全面解除を決定。7月1日以降、3ヶ月半ぶりの「安全宣言」。  
○道、大雪山系の地熱発電計画、来年度にも環境調査  
60年出力4万KW、国に同意要請。
- 16 ○わが国初の原子力船「むつ」は改修・総点検のため  
11月に母港・青森県むつ市の大湊港を出港したが、  
社会党・総評系、新左翼系の阻止船団を排除して佐世保港に入港。  
○ヨハネ・パウロ1世死去に伴うローマ法王選挙で、  
ポーランド人のクラコウ大司教、カロル・ボイチラ  
枢機卿が選ばれヨハネ・パウロ2世となる。イタリア人以外の法王は455年ぶり、共産圏からは史上初
- 18 ○「無限連鎖講の防止に関する法律」いわゆる「ネズミ講禁止法」が参院本会議で可決成立。来年4月施行。
- 20 ○日中平和友好条約批准案件、衆院で全会一致可決。  
(16日) 参院でも全会一致可決、承認。(18日) 政府は閣議で批准公布を決定。  
○最高裁、「芦別事件」の刑事裁判で無罪となった元炭鉱員と家族らが国と検査官に国家賠償を求めた訴訟で、「無罪、即違法とならない。逮捕はその時点で犯罪を疑う理由があれば適法」との判断を示し、上告を棄却。
- 21 ○第3回定例道議会閉会。
- 23 ○日中平和友好条約の批准書交換は、首相官邸で、福田首相、中国の鄧小平副首相立ち会いのもと行われ直ちに発効。
- 24 ○有珠山近くの胆振管内虻田町一帯で、激しい雷雨、同山周辺から泥流が同町洞爺湖温泉街に押し寄せ、母子2人が死亡、小学生1人が行方不明。
- 27 ○1978年のノーベル平和賞にサダト・エジプト大統領とペギン・イスラエル首相が決定。
- 28 ○国公立大学受験生を対象に来年1月に実施される初
- めての共通1次試験願書受け付けは、2日から開始  
16日締切。志願者数は34万1,835人競争率は3・7倍
- 31 ○経企庁長官、53年度国民生活白書を閣議に報告。  
「新たな地域連帶を提倡」。  
○農林水産省、53年産水陸稻の予想収穫量(10月10日現在)を発表。予想収穫量は1,258万トン、10アール当たり収量は、498キロと50年の481キロを抜いて史上最高、作況指数108。本道は、指数118で全国一。  
○パーレビ国王体制に反対するiranの反政府運動が各地に波及。一方、ストで主要油田の産出量が激減  
製油工場も大幅な機能低下。

## 11月のメモ

- 1 ○米、ドル防衛緊急策を発表。内容は、①公定歩合（現行8・5%）の1%引き上げ、②3百億ドル相当の市場介入資金の確保など。
- 建設省、水資源開発計画の策定。51年度から65年度までに事業費16兆円、多目的ダムなど358ヶ所、新たに約261億トンの水を確保。
- 3 ○ソ連・ベトナム友好条約調印。
- 4 ○厚生省、52年の「国民健康調査」の発表。人口千人当たりの有病率115.7人、病気にかかった推計実数は1,320万人、国民8.6人に1人の割合。前年の有病率116.4人に比べ、0.7人の減。傷病別では循環器系疾患が増加。
- 5 ○網走管内訓子府町の国鉄池北線の踏切で、満員列車と無届けアルバイト中の地方公務員が運転するダンプカーが衝突、乗客ら76人重軽傷。
- 第5回社会人野球日本選手権大会で、拓銀が東京ガスを1-0で破り初優勝。
- 6 ○旭川市長に板東徹氏当選・現職松本勇氏に4千票差。  
○東京都内で、コレラ患者発生3人が真性と断定。
- 8 ○熊本地裁、ネズミ講脱税事件で天下一家の会・第一相互経済研究所内村健一会長に「第一相研は個人の営利事業であり、入会金は個人の所得」として懲役3年、執行猶予3年、罰金7億円の有罪判決。  
○米、中間選挙終る。野党・共和党伸び悩み、民主党が圧倒的優位維持。
- 10 ○強風の石狩管内厚田村沖合で、ハタハタ漁船が転覆3人は助かり、3人が死亡、残る3人は行方不明。
- 11 ○道教委、公立高校と公立特殊学校教職員の人事異動要領を定める。利便度で4群に分類交流。
- 14 ○福岡地裁、福岡スモン訴訟で、「スモンの原因はキノホルム」と明確に断定。総額38億円余の賠償金支払いを命ずる判決。鑑定抜き、投薬証明書は不要と原告の完全勝訴。  
○最高裁、勤評は憲法と教育基本法違反と主張する「勤評提出拒否事件」で、「勤評制度は適法」として拒否校長の上告を棄却。
- 15 ○経企庁、51年度県民所得概要を発表。成長率は農高工低型、本道の1人当たり所得は116万7千円（前年度104万8千円）で都道府県別順位は22位。（前年度20位）
- 16 ○ILO、49年春斗スト日教組処分提訴案件について「法律でストが禁止されている場合、スト扇動者に対する国の懲戒処分、特に逮捕、起訴は、それが一般法に基づく限り、結社の自由の原則を侵害するものとはいえない」と結論。
- 17 ○政府、特定不況地域中小企業対策臨時措置法施行令（20日施行）による指定地域に本道の函館など7地域を含め30地域を決定。また隣接する「関連市町村」として本道では、小樽市など9市町村が指定。
- 住宅宅地審議会（建設相の諮問機関）、「今後の宅地政策の在り方について」を建設相に建議。内容は①宅地開発促進地域制度の創設、②地方自治体の宅地開発指導要綱の行き過ぎ是正、③ミニ開発抑制のための宅地転用税制度の創設など。
- 20 ○労働基準法研究会（労相の私的諮問機関）、「女子に関する基本的問題」について労相に報告。内容は①男女平等を確保するための新立法、②女子に対する特別措置は必要最小限にとどめる、などで婦人保護規定の全面的見直しを要請。
- 道労働部、「53年版道内労働白書」（52年1月～53年上半期）を発表、雇用情勢一段悪化。
- 南米のガイアナで、新興宗教「人民寺院」集団自殺409遺体を確認。
- 22 ○道、初の「道政に関する世論調査」結果をとりまとめ。①公立高の入試選抜方法については現行制度支持、②高福祉実現のためあっても高負担は好ましくないとする回答など。
- 25 ○道有珠山噴火災害対策現地対策部、スタート。
- 27 ○自民党総裁公選予備選挙で大平正芳氏が1位。  
○福田首相退陣を表明。
- 28 ○道教委、来年度の公立高校配置計画を決定。2学区内3校新設、全日制22学級、1,110人増、定時制は6学級360人減。
- 閣議、53年版厚生白書を了承。「健康な老後を考える」を副題とし、老人社会へ条件整備と年金保障充実を強調。
- 荒天でシケの色丹島付近で根室の漁船座礁、脱出の5人行方不明。
- 30 ○北電伊達火力発電所（1号機出力35万KW）、48年6月の着工以来5年半で本操業。  
○道、技術専門員会議、苫東石油備蓄基地は安全と20項目の要望事項を付し知事に報告。  
○メキシコでM7・9の地震、ビル倒壊などで百人以上が死傷。

北海道議会時報 第30巻第11・12号 編集 北海道議会事務局調査課

昭和53年12月20日発行

昭和53年11・12月 発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第30巻第10・11号(昭和53年第3回定例道議会)